

平成27年度
敦賀市財務4表

平成28年10月

目 次

第1 普通会計財務書類

1. 財務書類とは	1
2. 普通会計財務書類作成の基本事項	2
3. バランスシート	3
4. 行政コスト計算書	7
5. 純資産変動計算書	10
6. 資金収支計算書	12
7. 普通会計財務書類に係る分析	15

第2 連結財務書類

1. 連結財務書類とは	21
2. 連結財務書類作成の基本事項	23
3. 連結バランスシート	24
4. 連結行政コスト計算書	27
5. 連結純資産変動計算書	30
6. 連結資金収支計算書	31
7. 連結財務書類に係る分析	32

資料編

財務書類に関する用語解説	37
普通会計財務書類	43
連結財務書類	50
連結財務書類内訳表	60

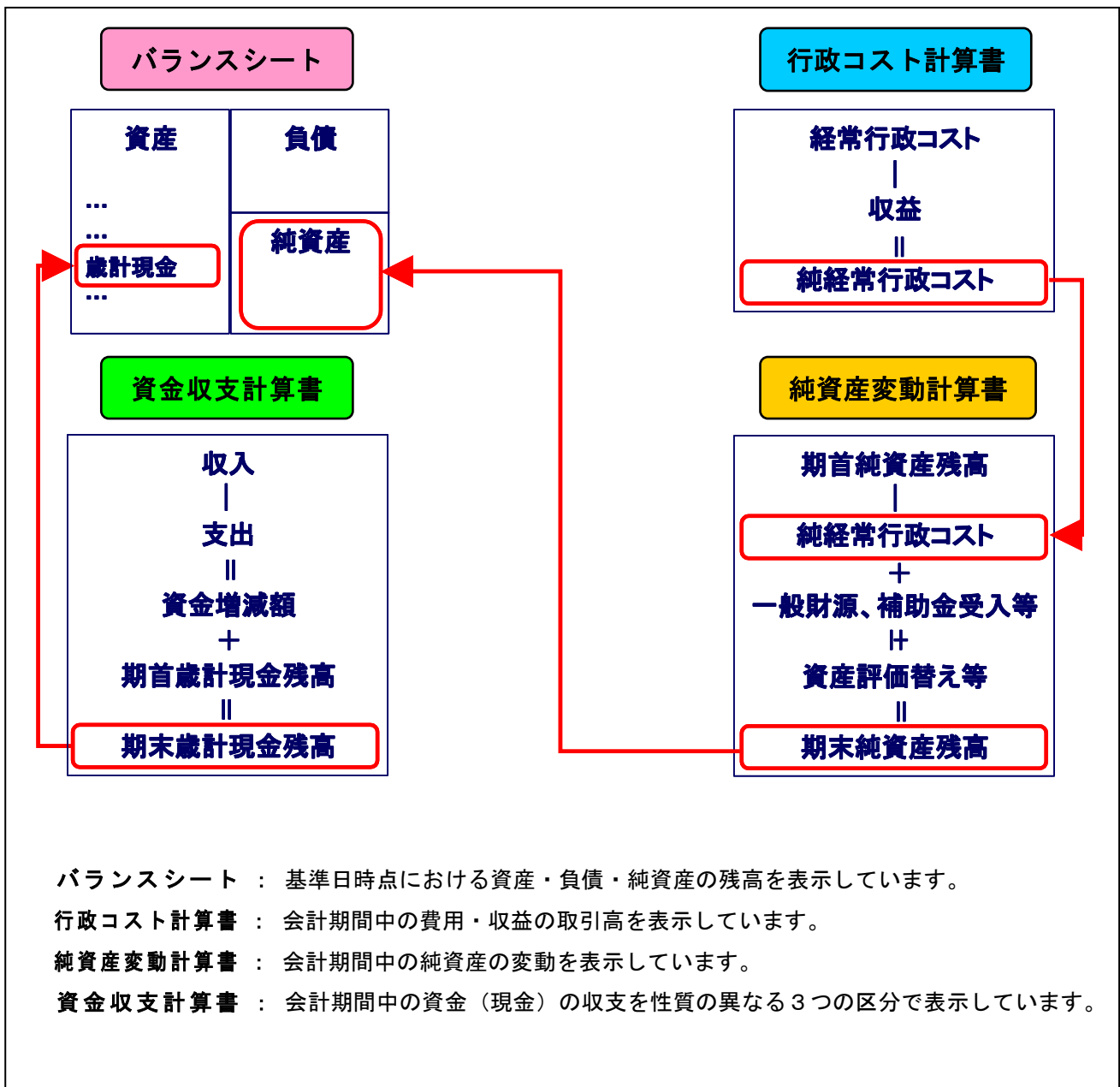
第1 普通会計財務書類

1. 財務書類とは

敦賀市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき、財務書類4表（「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成しました。

地方公共団体の財務書類は、現行の現金フローを中心とした「歳入歳出決算書」に加えて、発生主義などの考え方による企業会計的な手法を用いて、ストックの概念や現金支出を伴わないコストの概念を含めた財政状況を明らかにしようとするもので、これを用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、市民の皆様にも総合的な財政状況を分かりやすく説明することを目的としています。

財務書類は、4つの表から構成されていますが、それぞれの表は以下の図のような相関関係をしており、以下のような内容を表示しています。



2. 普通会計財務書類作成の基本事項

(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成 28 年 3 月 31 日（平成 27 年度末）

出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 5 月 31 日）における収入支出は、作成基準日までに出納したものとして処理しています。

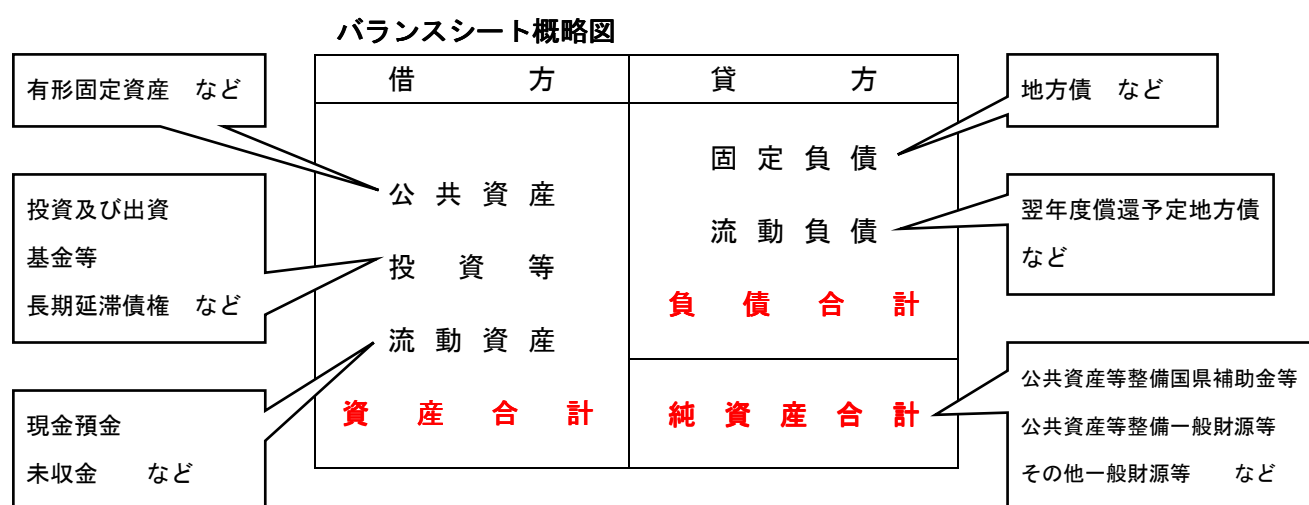
作成基礎数値・・・原則として昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の数値を使用しています。

3. バランスシート

(1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

借方（左側）の資産合計と貸方（右側）の負債・純資産合計が一致していることからバランスシートと呼ばれています。



(2) バランスシートの概要【バランスシートは、資料編 P43 に掲載しています。】

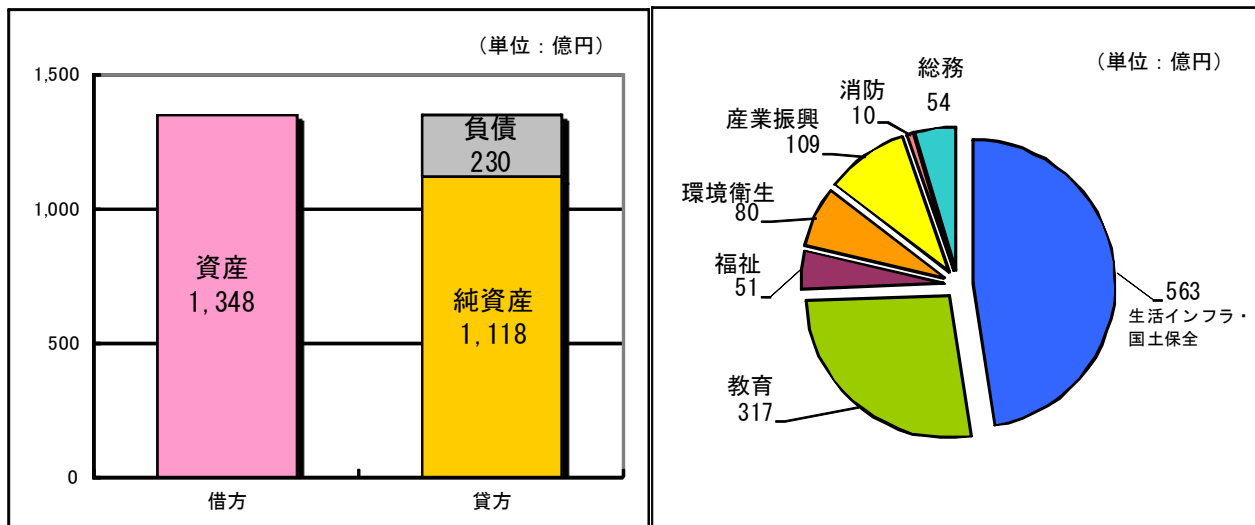
平成 27 年度の普通会計バランスシートでは、資産合計が 134,822 百万円、負債合計が 23,027 百万円、純資産合計が 111,795 百万円となり、前年度より資産は 879 百万円減少しました。

バランスシート概要版（年度比較）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	26年度	27年度	増 減		26年度	27年度	増 減
公共資産	119,938	118,401	△ 1,537	固定負債	20,751	20,746	△ 5
投資等	10,560	10,748	188	流動負債	2,369	2,281	△ 88
流動資産	5,203	5,673	470	負債合計	23,120	23,027	△ 93
資産合計	135,701	134,822	△ 879	純資産合計	112,581	111,795	△ 786
				負債・純資産合計	135,701	134,822	△ 879

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。



【資産の部】

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに大きく区分できます。

総資産の87.8%を占める有形固定資産は、道路や学校などの行政サービス提供のために保有している資産で118,398百万円となりました。前年度と比べると公共資産は1,537百万円の減少となっていますが、これは有形固定資産の環境衛生及び生活インフラ・国土保全の減によるものです。また、有形固定資産の内訳としては、生活インフラ・国土保全（土木費関係）が有形固定資産の47.6%、次いで教育が26.8%などとなっています。

投資等は、188百万円増加し10,748百万円となりました。この増加の要因としては、公共施設整備基金の積立（303百万円）があったことが主なものです。投資等の内訳としては、地方独立行政法人、第三セクターや社団法人等への投資・出資金残高として1,465百万円、公共施設整備基金や土地開発基金などの基金残高（財政調整基金及び減債基金を除く）は、6,585百万円となりました。また、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず収入されていない長期延滞債権が42百万円減少し2,953百万円（総資産の2.2%）となりました。これは、過年度分の市民税や固定資産税等の収入未済額の減少等によるものです。

流動資産については、基金の積立により財政調整基金が603百万円増加し3,278百万円に、減債基金は1百万円増加し624百万円となりました。結果として流動資産は470百万円増加し、5,673百万円となっています。

【負債の部】

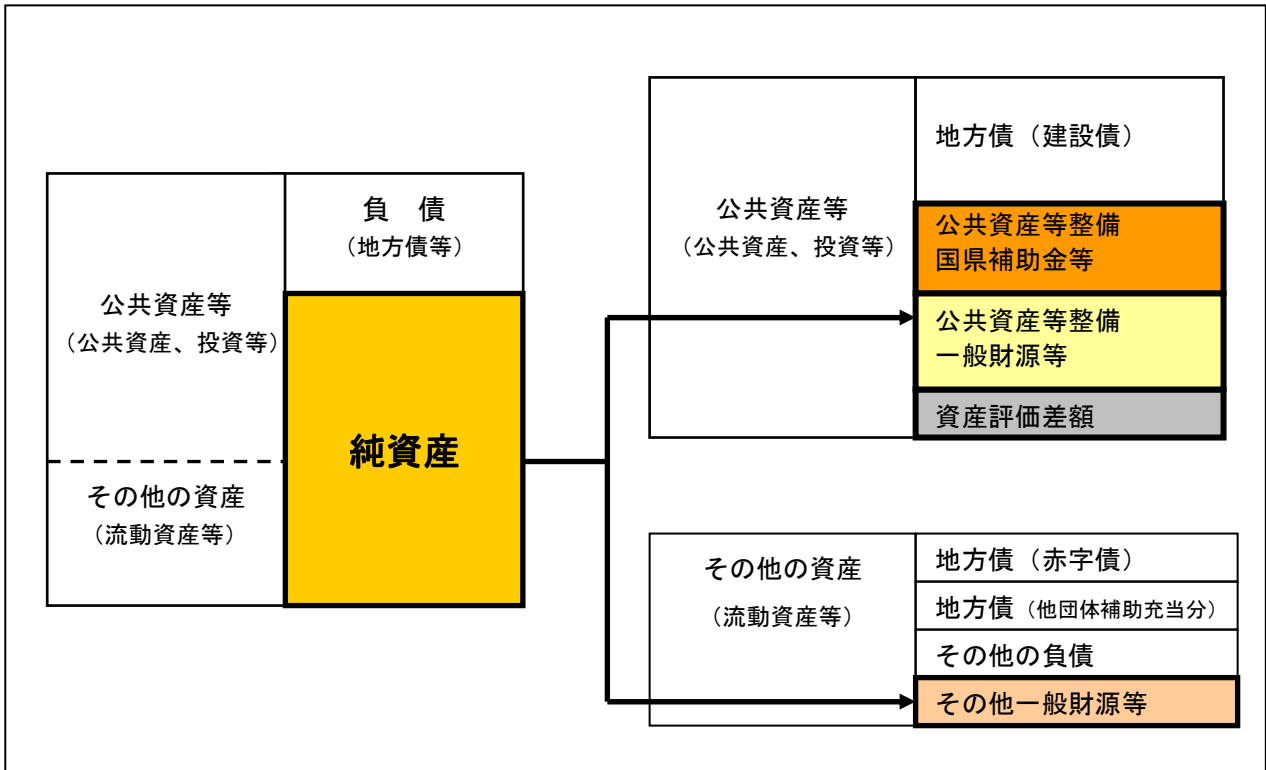
負債は、将来の支払い義務の履行により負担が発生する金額を表しています。負債に計上される主たる項目として、資産の形成に充てられた地方債があります。負債の86.5%が地方債からなり、その現在高は19,917百万円となっています（バランスシートにおける地方債残高と翌年度償還予定地方債の合計額）。

その他、仮に年度末に全職員が退職した場合に支払う必要がある額2,571百万円が退職手当引当金として計上されています。また、固定負債が前年度より減少した要因としては、退職手当引当金の減、流動負債が前年度より減少した要因としては、翌年度支払予定退職手当が前年度に比べて減少したことなどがあげられます。

【純資産の部】

純資産は、資産の形成に充てられた財源のうち、地方税や国・県の支出金など、返済不要な過去及び現世代が負担した金額を表し、「資産」から「負債」を引いた残額となります。この純資産の部では、公共資産の形成に係る「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。これらの項目によって、バランスシートを公共資産の形成に投下された資産と、その他の資産形成に投下された資産に分けて把握することができます。

バランスシート分割のイメージ



純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産及び投資等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源を表しており、合計 117,863 百万円を計上しています。公共資産と投資等の合計が 129,149 百万円となっていることから、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の整備の大部分は、過去及び現世代の負担で賄われてきたことが分かります。

一方、その他一般財源等は、将来世代に引き継ぐ資金を表します。この金額が、平成 27 年度の決算では △6,068 百万円とマイナスになっています。これは、将来へ引き継ぐ資金が既に拘束された（自由に使えない）状態にあることを意味します。この原因は、資産形成につながらない負債の支払に対する資金が不足していることによります。資産形成につながらない負債とは、普通建設事業以外の財源となった地方債（臨時財政対策債、減収補てん債）や、バランスシートの負債の部に計上されている退職手当引当金などです。これらの負債の支払は、将来の税收等による一般財源（将来世代に引き継ぐ資金）で賄わなければならないため、その他一般財源等がマイナスとして表示されることとなります。多くの団体において、その他一般財源等はマイナスになるものと思われませんが、この額が大きいことは好ましいことではないため、その他一般財源等のマイナス額を小さくしていくことが必要です。

(3) 住民一人当たりのバランスシート

バランスシートの数値を住民一人当たりの数値におきかえると、身近で分かりやすい数値になります。

住民一人当たりのバランスシート概要版（年度比較）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	26年度	27年度	増 減		26年度	27年度	増 減
公共資産	1,779	1,771	△ 8	固定負債	308	310	2
投資等	157	161	4	流動負債	35	34	△ 1
流動資産	77	85	8	負債合計	343	344	1
資産合計	2,013	2,017	4	純資産合計	1,670	1,673	3
				負債・純資産合計	2,013	2,017	4

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

※各年度末の現在人口は、平成 26 年度 67,424 人、平成 27 年度 66,837 人です。

4. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成にむすびつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等（経常収益）を対比させた財務書類です。

1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から、使用料・手数料などの受益者負担収益を控除することで、地方税などの一般財源で賄わなければならないコスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

またここでは、現金支出だけでは捉えきれない減価償却費や退職手当引当金繰入等なども経常行政コストとして計上されています。

(2) 行政コスト計算書の概要【行政コスト計算書は、資料編 P46 に掲載しています。】

平成27年度の経常行政コストは、前年度より252百万円減った25,394百万円となりました。対して、手数料・使用料などの受益者負担で賄われた経常収益は、638百万円減の1,136百万円となり、差し引きした純経常行政コストは、386百万円増の24,258百万円となりました。

行政コスト計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

	26年度	27年度	増 減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	3,846	3,760	△ 86
物にかかるコスト	9,235	9,301	66
移転支出的なコスト	12,172	12,067	△ 105
その他のコスト	393	266	△ 127
経常行政コスト合計 ①	25,646	25,394	△ 252
経常収益			
使用料・手数料	805	808	3
分担金・負担金・寄附金	969	328	△ 641
経常収益合計 ②	1,774	1,136	△ 638
純経常行政コスト (①-②)	23,872	24,258	386
受益者負担割合(%) (②/①)	6.9	4.5	△ 2.4

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

行政コスト計算書を縦方向に見ることで、資産形成にむすびつかない行政サービスの提供にかかった人件費や物件費、補助費といった性質別の経費と行政サービスの見返りとしての使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを知ることができます。

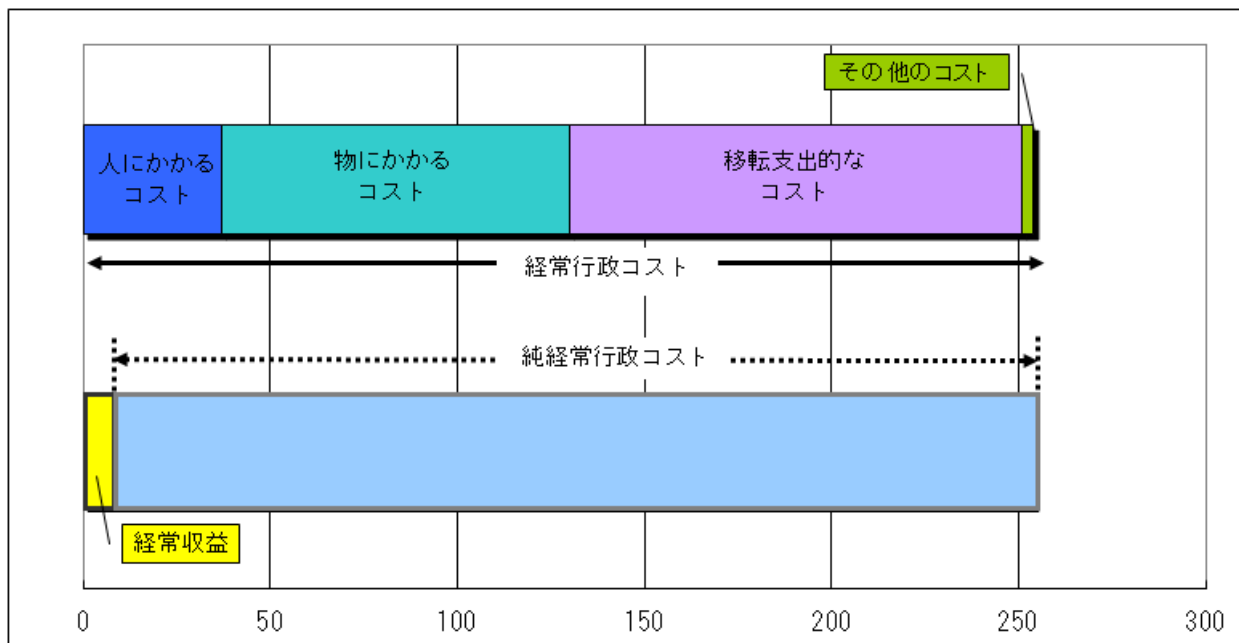
平成27年度は、人件費や退職手当引当金繰入等などの「人にかかるコスト」が3,760百万円で経常行政

コスト全体の 14.8%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は 9,301 百万円で 36.6%、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」は 12,067 百万円で 47.5%、支払利息などの「その他のコスト」は 266 百万円で 1.1%となりました。経常行政コストが減少となった主な理由としては、「移転支出的なコスト」のうち補助金等に計上される、企業立地補助金の減や、「その他のコスト」のうち支払利息に計上される公債償還利子の減などがあげられます。

結果として行政コストは減少しましたが、負担金等の減少により経常収益も減少したため、受益者負担の割合は前年に比べ 2.4 ポイント低下した 4.5%となりました。

平成 27 年度 行政コスト計算書概要図（性質別）

（単位：億円）

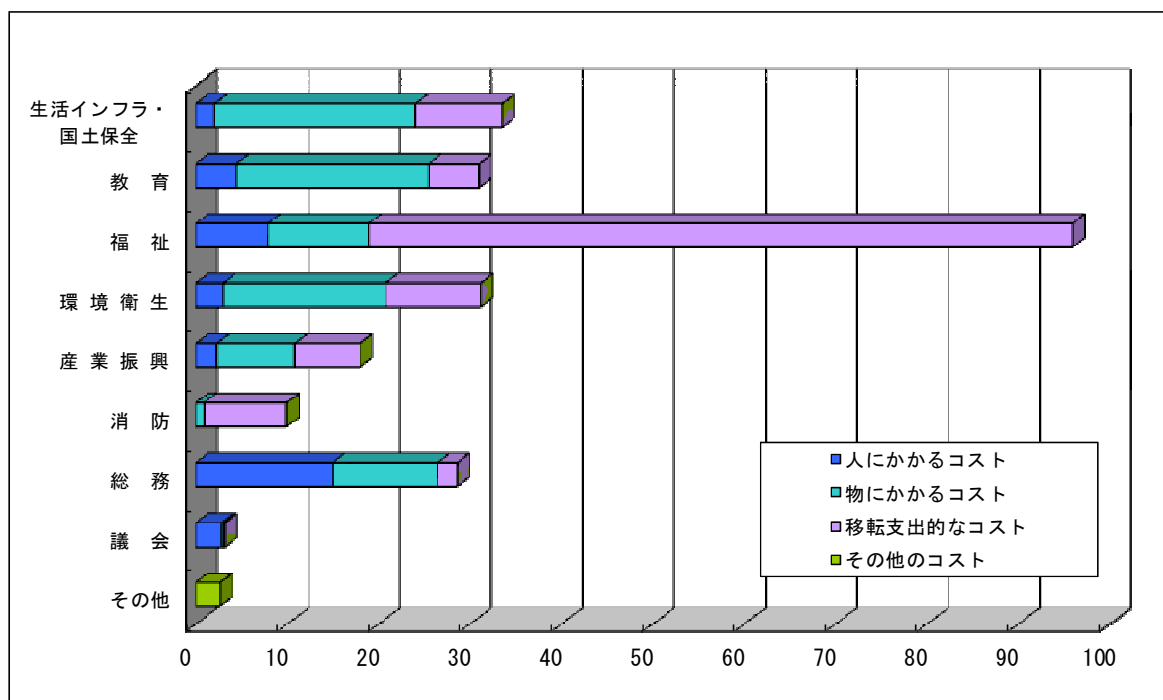


また、行政コスト計算書を横方向に見ることで、資産形成にむすびつかない行政サービスの提供にかかる行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）の経費や受益者負担の割合を把握することができます。

平成 27 年度は、「福祉」が 9,589 百万円で経常行政コスト全体の 37.8%、「生活インフラ・国土保全」が 3,351 百万円で 13.2%、「環境衛生」が 3,116 百万円で 12.3%などとなっています。行政目的別の行政コストの増減としては「生活インフラ・国土保全」では、道路除雪費の減などにより 208 百万円の減少、「福祉」で、国民健康保険（事業勘定の部）特別会計繰出金の増などにより 215 百万円の増加となりました。また、目的別のコストの内訳をみると、「福祉」における「移転支出的なコスト」は、社会保障給付や他会計等への繰出しにより 7,694 百万円となり行政コスト全体の 30.3%となっています。

平成 27 年度 行政コスト計算書概要図（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



（3）住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の数値を住民一人当たりの数値におきかえると、身近で分かりやすい数値になります。

住民一人当たりの行政コスト計算書（年度比較）

（単位：円）

	26年度	27年度	増 減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	57,037	56,251	△ 786
物にかかるコスト	136,971	139,166	2,195
移転支出的なコスト	180,525	180,541	16
その他のコスト	5,831	3,983	△ 1,848
経常行政コスト合計 ①	380,364	379,941	△ 423
経常収益			
使用料・手数料	11,944	12,085	141
分担金・負担金・寄附金	14,363	4,915	△ 9,448
経常収益合計 ②	26,307	17,000	△ 9,307
純経常行政コスト (①-②)	354,057	362,941	8,884

※各年度末の現在人口は、平成 26 年度 67,424 人、平成 27 年度 66,837 人です。

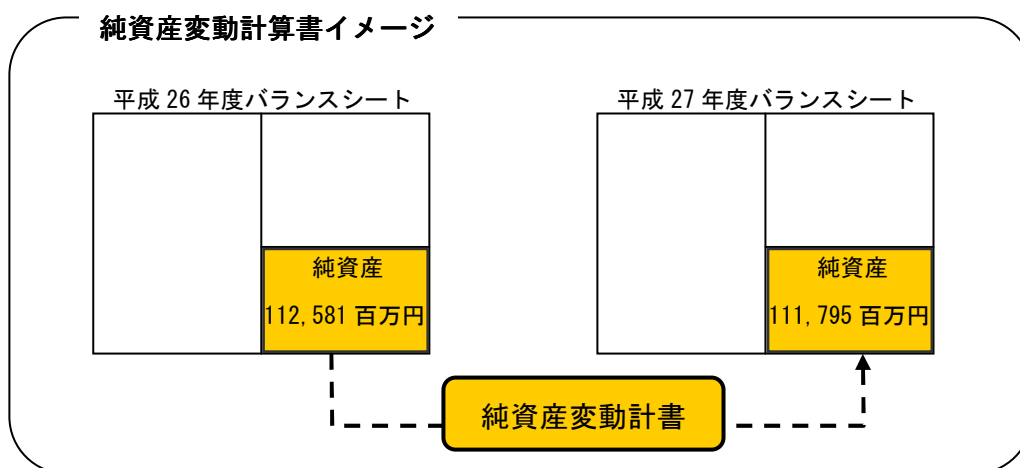
5. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートに計上されている純資産が、1年間でどれくらい増減したかを財源の内訳とともに表示しています。

純資産変動計算書では、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストがマイナスで計上されます。このマイナスに対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかが分かります。

さらに、純資産変動計算書を横方向にみることで、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源の増減と残高が、また将来世代に引き継ぐ資金を表すその他一般財源等の増減と残高も知ることができます。



(2) 純資産変動計算書の概要【純資産変動計算書は、資料編 P48 に掲載しています。】

平成 27 年度 純資産変動計算書概要版

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,581	23,004	96,051	△ 6,474	0
純経常行政コスト	△ 24,258			△ 24,258	
一般財源、 補助金等受入	23,531	830		22,701	
臨時損益	△ 59			△ 59	
科目振替		△ 894	△ 1,128	2,022	0
資産評価替	0				0
その他	0			0	
当年度増減	△ 786	△ 64	△ 1,128	406	0
期末純資産残高	111,795	22,940	94,923	△ 6,068	0

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成 27 年度の純資産合計は、前年度末から 786 百万円減少することとなり、将来世代に引き継ぐ純資産が減少した形となっています。内訳としては、公共資産等の整備に投下された国県補助金が減価償却により 64 百万円減少し、一般財源は 1,128 百万円減少しました。また、その他一般財源等は、406 百万円の増加となりました。

平成 26 年度 純資産の構成		(単位：百万円)	平成 27 年度 純資産の構成		(単位：百万円)
公共資産等 (公共資産、投資等)	地方債（建設債）		地方債（建設債）		
	公共資産等整備 国県補助金等	23,004	公共資産等整備 国県補助金等	22,940	
	公共資産等整備 一般財源等	96,051	公共資産等整備 一般財源等	94,923	
	資産評価差額	0	資産評価差額	0	
その他の資産 (流動資産等)	地方債（赤字債）		地方債（赤字債）		
	地方債（他団体補助充当分）		地方債（他団体補助充当分）		
	その他の負債		その他の負債		
	その他一般財源等	△6,474	その他一般財源等	△6,068	
純資産合計		112,581	純資産合計		111,795

受益者負担以外の財源でどの程度純経常行政コストが賅われたかを見ていきます。純経常行政コスト 24,258 百万円に対して、地方税等一般財源が 17,069 百万円、補助金等受入が 6,462 百万円となり、差し引き 727 百万円のコスト超過となりました。行政コストは、現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や減価償却費なども含みますが、地方税等一般財源や補助金等受入で純経常コストを賅えるように（プラスマイナスゼロに）していくことが望ましいと言えます。平成 27 年度は、前年度に比べ純経常行政コストは増加しました。これは、国民健康保険（事業勘定の部）特別会計繰出金などの経費の増加がコスト超過の主な要因と言えます。

科目振替は、資本的収入・支出や減価償却などに伴う、公共資産等整備の充当財源とその他の財源の純資産内部での移動を表したものです。平成 27 年度の 1 年間で、公共資産整備（1,251 百万円）、貸付金・出資金（1,074 百万円）、地方債償還（1,151 百万円）など財源を投入したため、その他一般財源等は、3,476 百万円減っています。一方、貸付金・出資金の回収（987 百万円）、減価償却（4,448 百万円）などによる財源振替により、その他一般財源等が 5,498 百万円増えています。これらの財源の移動により、公共資産等整備に充てられた国県補助金が 894 百万円減少、一般財源が 1,128 百万円減少、その他一般財源等は 2,022 百万円増加しました。

6. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、年度当初と年度末の現金の増減を性質の異なる3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示している財務書類です。

3つの区分で収支を表すことで、どのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかが明らかになります。

(2) 資金収支計算書の概要【資金収支計算書は、資料編P49に掲載しています。】

資金収支計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

		26年度	27年度	増 減
経常的 収支の部	支出合計	20,156	19,941	△ 215
	収入合計	25,002	24,719	△ 283
	収 支 額	4,846	4,778	△ 68
公共資産整備 収支の部	支出合計	4,510	3,264	△ 1,246
	収入合計	3,296	2,192	△ 1,104
	収 支 額	△ 1,214	△ 1,072	142
投資・財務的 収支の部	支出合計	4,176	4,477	301
	収入合計	642	661	19
	収 支 額	△ 3,534	△ 3,816	△ 282
当年度歳計現金増減		98	△ 110	△ 208
期首歳計現金残高		1,627	1,725	98
期末歳計現金残高		1,725	1,615	△ 110

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成27年度の資金収支計算書では、経常的、公共資産整備、投資・財務的の各収支の合計で110百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は1,615百万円となっています。

各部をあわせた全体の支出は前年度より1,160百万円少ない27,682百万円、収入は1,368百万円少ない27,572百万円となっています。

【経常的収支の部】

ここでは、経常的な行政活動にかかる資金収支を示しています。

当年度の支出は19,941百万円(人件費4,213百万円、物件費4,423百万円など)に対して、収入が24,719百万円(地方税13,908百万円、国県補助金等5,539百万円など)となり、収支額4,778百万円の余剰となっています。この余剰額については、公共資産整備や投資・財務的収支の部の不足に充当されています。なお、経常的な収入の部に地方債発行額が計上されていますが、これは臨時財政対策債等を示しています。

また前年度との増減では、支出は企業立地補助金の減少による補助金等の減や公債償還利子の減少による支払利息の減などにより215百万円の減少、収入については分担金・負担金・寄附金(市道西浦1,2号線整備事業費負担金等)、基金取崩額(減債基金等)の減などにより283百万円の減少となりました。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備収支の部では、公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表しています。ここでの公共資産整備には、普通会計が行うもののほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含んでいます。

当年度は、支出3,264百万円(公共資産整備支出2,975百万円、公共資産整備補助金等支出212百万円など)に対して、財源となった収入が2,192百万円(国県補助金等923百万円、地方債発行額949百万円など)となり、収支額1,072百万円の不足となりました。この不足については、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。

また、前年度との増減では支出が公共資産整備支出(博物館建物修復事業等)の減などにより1,246百万円の減少、収入については国県補助金等の減などにより1,104百万円の減少となりました。

【投資・財務的収支の部】

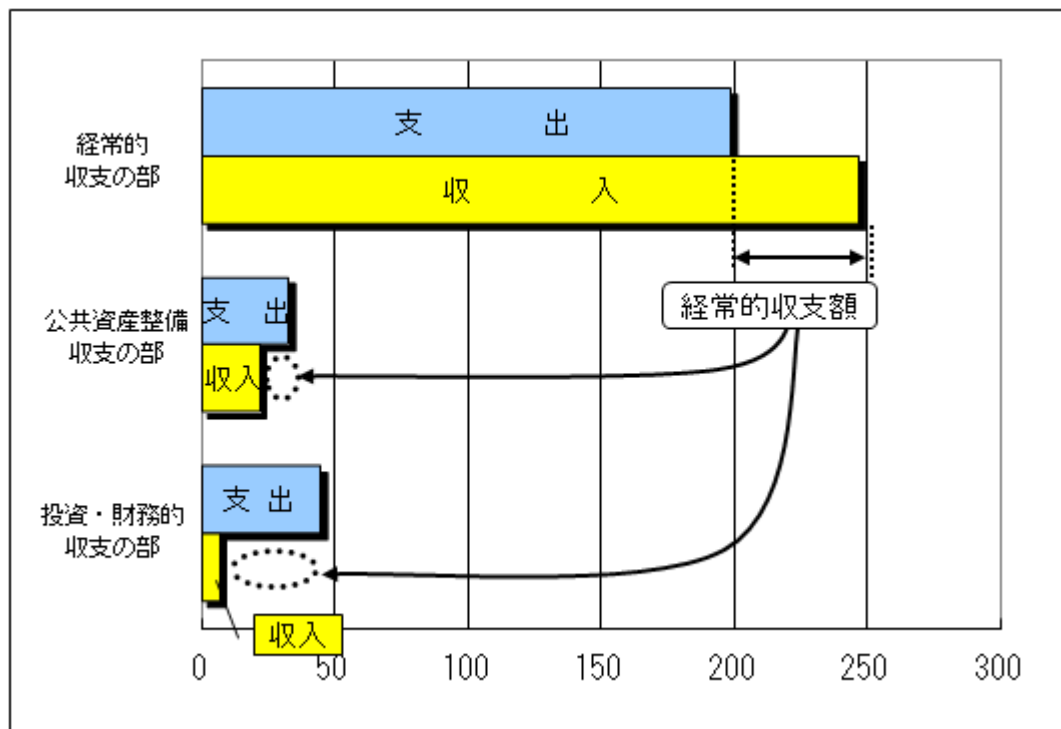
ここでは、投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表しています。

当年度は、支出4,477百万円(地方債償還額1,715百万円、基金積立額1,114百万円など)に対して、財源となった収入が661百万円(貸付金回収473百万円、公共資産等売却収入64百万円など)となり、収支額3,816百万円の不足となっています。これも公共資産整備収支と同様、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。

また、前年度との増減では支出が財政調整基金等への積立の増加による基金積立額の増などにより301百万円の増加、収入については公共資産等売却収入の増などにより19百万円の増加となりました。

平成 27 年度 資金収支計算書概要図

(単位：億円)



資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の部の黒字よりも公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字合計が小さい場合は、期首にあった歳計現金が増加していることを表します。

7. 普通会計財務書類に係る分析

財務書類に係る分析の視点と財務分析指標の一覧をまとめると、次のようになります。

	分析の視点	指標
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	社会資本形成の世代間負担比率
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	歳入額対資産比率
		有形固定資産の行政目的別割合
		資産老朽化比率
自立性	歳入はどれくらい自前の収入で賄われているか	受益者負担比率
効率性	資産は効率的に活用されているか	行政コスト対公共資産比率
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率
持続可能性	財政に持続可能性があるのか	地方債の償還可能年数

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産により形成された割合を算定することにより、これまでの世代（過去及び現世代）の負担でどの程度の公共資産が整備されたかを見ることができます。

また有形固定資産のうち、地方債残高の割合を算定することで、今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることができます。概ね適正と考えられる値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%程度、将来世代負担比率は15%～40%程度とされています。

平成27年度末の本市の場合、過去及び現世代負担比率は94.4%、将来世代負担比率は16.8%となり、前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が0.5ポイント増加しています。社会資本整備の大部分が過去及び現世代によって負担されており、将来世代に対する負担が少ないといえます。

名 称	平成26年度	平成27年度	増 減
過去及び現世代負担比率	93.9%	94.4%	0.5%
将来世代負担比率	16.3%	16.8%	0.5%

計 算 式

★バランシートの数値から

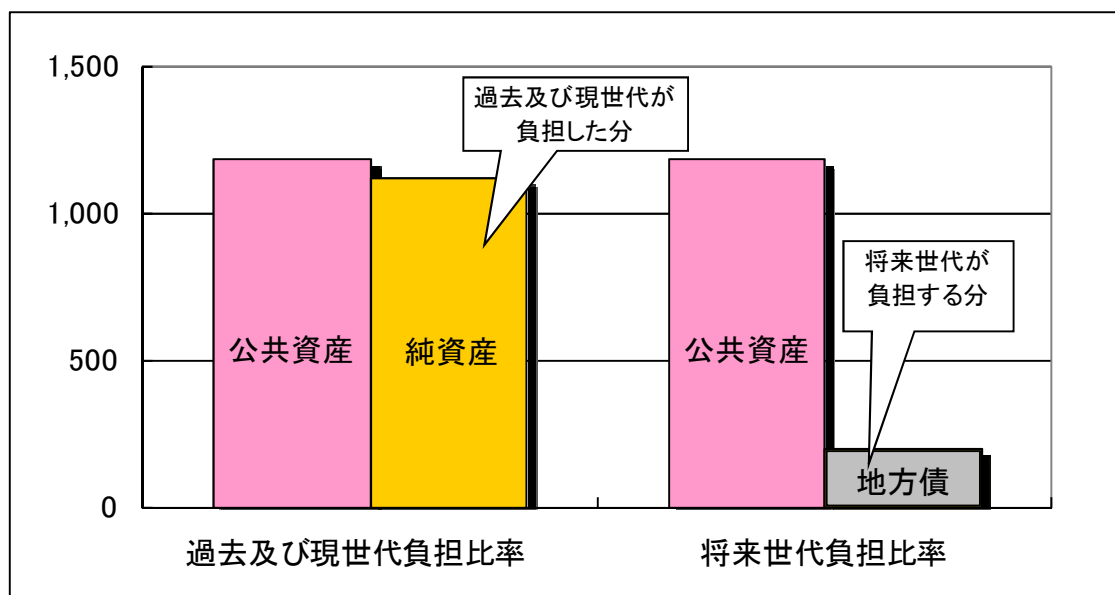
$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。

平成 27 年度 過去及び現世代負担比率・将来世代負担比率概要図

(単位：億円)



(2) 歳入額対資産比率

資産合計を歳入総額で除すと、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、維持負担が大きくなり財政運営を圧迫する恐れもあるので、必ずしも高ければ良いということではありません。概ね適正と考えられる値は、3.0～7.0程度とされています。

平成 27 年度末の本市においては、前年度と比べ 0.2 ポイント増加した 4.6 年分のストックを形成しています。

名 称	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
歳入額対資産比率	4.4	4.6	0.2

計 算 式

★バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資 産 合 計}}{\text{歳 入 総 額}}$$

※「資産合計」は、バランスシートの数値を使用し、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首歳計現金残高を加算しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。平成 27 年度末での有形固定資産の主な目的別割合は、生活インフラ・国土保全(土木費)47.6%、教育(教育費)26.8%、産業振興(農林水産業費、労働費、商工費)9.2%となっています。

有形固定資産の行政目的別割合 ★バランスシートの数値から

(単位：千円)

	平成 26 年度		平成 27 年度		増 減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	56,679,714	47.3%	56,337,442	47.6%	△ 342,272	0.3%
教 育	32,007,209	26.7%	31,688,188	26.8%	△ 319,021	0.1%
福 祉	5,295,097	4.4%	5,050,620	4.3%	△ 244,477	△0.1%
環 境 衛 生	8,496,038	7.1%	7,969,003	6.7%	△ 527,035	△0.4%
産 業 振 興	10,703,694	8.9%	10,909,860	9.2%	206,166	0.3%
消 防	1,049,647	0.9%	1,001,887	0.8%	△ 47,760	△0.1%
総 務	5,702,871	4.7%	5,440,528	4.6%	△ 262,343	△0.1%
合 計	119,934,270	100.0%	118,397,528	100.0%	△1,536,742	—

生活インフラ・国土保全……………道路、橋りょう、市営住宅など
 教 育……………小学校、中学校、幼稚園、体育館、図書館など
 福 祉……………福祉総合センター、保育所など
 環 境 衛 生……………健康管理センター、清掃センター、斎苑など
 産 業 振 興……………漁港、造林など
 消 防……………防災センター、避難地誘導標識など
 総 務……………市役所庁舎、プラザ萬象など

(4) 資産老朽化比率

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが見ることができます。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となることが考えられます。概ね適正と考えられる比率は、35%～50%程度とされています。

平成 27 年度末の本市の場合、資産老朽化比率は 51.4%で、前年度に比べ 1.6 ポイント増加しています。

名 称	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
資産老朽化比率	49.8%	51.4%	1.6%

計算式 ★バランスシートの数値から

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(償却資産取得額)

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで、受益者負担の割合を見ることができます。

この比率が他団体に比べて著しく低い（あるいは高い）場合は、原因を検討し、場合によっては使用料や手数料などを見直す必要があります。概ね適正と考えられる比率は、2%～8%程度とされています。

平成27年度末の本市において、受益者負担比率は4.5%となり前年度に比べ2.4ポイント減少しています。

名 称	平成26年度	平成27年度	増 減
受益者負担比率	6.9%	4.5%	△2.4%

計 算 式 ★行政コスト計算書の数値から

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆にこの比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、そのバランスや中身を検討する必要があります。概ね適正と考えられる比率は、10%～30%程度とされています。

平成27年度末の本市において、行政コスト対公共資産比率は21.5%となり前年度に比べ0.1ポイントの増となりました。

名 称	平成26年度	平成27年度	増 減
行政コスト対公共資産比率	21.4%	21.5%	0.1%

計 算 式 ★バランスシート及び行政コスト計算書の数値から

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」はバランスシートの数値を使用しています。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することで、一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。概ね適正と考えられる比率は、90%~110%程度とされています。

平成27年度末の本市における行政コスト対税収等比率は、前年度より0.5ポイント減少した106.9%となっています。

名 称	平成26年度	平成27年度	増 減
行政コスト対税収等比率	107.4%	106.9%	△0.5%

計 算 式

★行政コスト計算書及び純資産変動計算書の数値から

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値（その他一般財源等の列）を使用しています。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を経常的収支額で除することで、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

この指標は、小さければ小さいほど地方債の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。概ね適正と考えられる値は、3年~9年程度とされています。

平成27年度末の本市における地方債の償還可能年数は、前年度より0.5年減少した5.5年となっています。

名 称	平成26年度	平成27年度	増 減
地方債の償還可能年数	6.0年	5.5年	△0.5年

計 算 式

★バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

※「地方債残高」は、バランスシートにおける、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。「経常的収支額」は資金収支計算書の数値（地方債発行額及び基金取崩額を除く）を使用しています。

(9) 一人当たりの地方債残高

地方債の残高を人口で除することで、一人当たりの地方債残高を見ることができます。

平成 27 年度末の本市における一人当たりの地方債残高は、前年度より 7.9 千円増加した 298.0 千円となっています。

名 称	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
一人当たりの地方債残高	290.1 千円	298.0 千円	7.9 千円

計 算 式

★バランシートの数値から

$$\text{一人当たりの地方債残高} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{人 口}}$$

※「地方債残高」は、バランシートにおける、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。

※各年度末の現在人口は、平成 26 年度 67,424 人、平成 27 年度 66,837 人です。

(10) 一人当たりの純資産

純資産を人口で除することで、一人当たりの純資産を見ることができます。

平成 27 年度末の本市における一人当たりの純資産は、前年度より 3 千円増加した 1,673 千円となっています。

名 称	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
一人当たりの純資産	1,670 千円	1,673 千円	3 千円

計 算 式

★バランシートの数値から

$$\text{一人当たりの純資産} = \frac{\text{純資産}}{\text{人 口}}$$

※各年度末の現在人口は、平成 26 年度 67,424 人、平成 27 年度 66,837 人です。

第2 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

(1) 連結対象となる範囲

- 地方公共団体全体

敦賀市の普通会計及びすべての公営事業会計を対象としています。

- 一部事務組合・広域連合

敦賀市が加入する全ての一部事務組合・広域連合を対象としています。

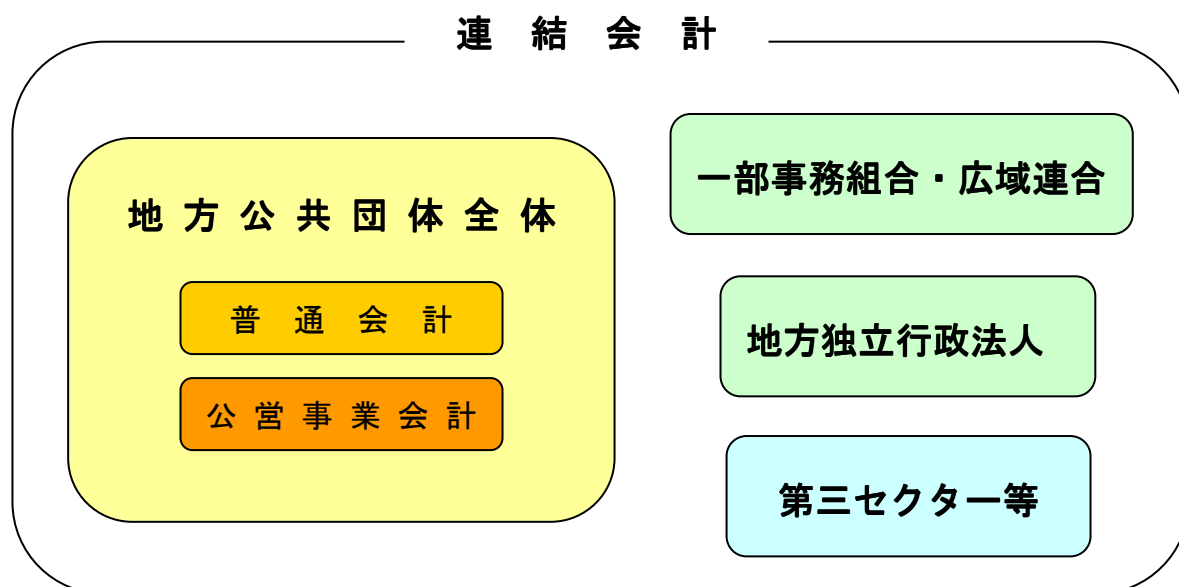
※一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、それぞれの地方公共団体が経費の負担割合に応じて各財務書類の数値を按分し、連結しています。

- 地方独立行政法人

敦賀市が設立した地方独立行政法人を対象としています。

- 第三セクター等

敦賀市からの出資比率が50%以上の法人及び、出資比率が25%以上であり当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。



(2) 連結対象となる会計及び団体

連 結 会 計	地 方 公 共 団 体 全 体	普 通 会 計		
		公 営 事 業 会 計	公 営 事 業 会 計 名	特 別 会 計 名
			港湾整備事業	港湾施設事業特別会計
			宅地造成事業	産業団地整備事業特別会計
			簡易水道事業	簡易水道特別会計
			国民健康保険事業(事業勘定)	国民健康保険特別会計(事業勘定の部)
			国民健康保険事業(直診勘定)	国民健康保険特別会計(施設勘定の部)
			公共下水道事業	下水道事業特別会計
			漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業特別会計
			農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計
			介護保険事業	介護保険特別会計
			後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計
			病院事業	市立敦賀病院事業会計
			水道事業	水道事業会計
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	嶺南広域行政組合	
敦賀美方消防組合				
福井県市町総合事務組合				
福井県自治会館組合				
福井県後期高齢者医療広域連合				
地 方 独 立 行 政 法 人	敦賀市立看護大学			
第 三 セ ク タ ー 等	港都つるが株式会社			
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団			
	敦賀港国際ターミナル株式会社			

2. 連結財務書類作成の基本事項

(1) 作成モデル

普通会計財務書類と同様、「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成28年3月31日（平成27年度末）

出納整理期間（平成28年4月1日から平成28年5月31日）を有する会計における収入支出は、作成基準日までに出納したものとして処理しています。

作成基礎数値・・・病院事業会計、水道事業会計、敦賀市立看護大学及び第三セクターについては、原則、各会計・団体が作成している平成27年度の法定決算書類の数値を使用しました。これら以外の会計・団体については、普通会計と同様、原則として「地方財政状況調査」の数値を使用しました。

(3) 連結の方法

連結対象の会計・団体の各財務書類を基本的に単純合算しますが、連結した一つの行政サービス実施主体としての資産の状態や、外部との実質的な取引を明らかにするために、連結対象となる会計・団体間で行われた取引や出資・貸付などは原則として相殺消去しています。

また、連結対象となる会計・団体の個別財務書類は、普通会計財務書類の作成基準に準じて読替及び修正を行っている部分があります。

3. 連結バランスシート

(1) 連結バランスシートの概要【連結バランスシートは、資料編 P50 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクターを連結したバランスシートです。

平成 27 年度 連結バランスシート概要版

【借方】

（単位：百万円）

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
公共資産	118,401	186,885	1,201	1,314	570	52	190,022
投資等	10,748	11,361	624	0	533	△ 1,141	11,377
流動資産	5,673	10,617	288	155	356	0	11,416
資産合計	134,822	208,863	2,113	1,469	1,459	△ 1,089	212,815

【貸方】

（単位：百万円）

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
固定負債	20,746	49,993	1,005	285	21	△ 272	51,033
流動負債	2,281	12,456	129	117	61	△ 52	12,712
純資産合計	111,795	146,414	979	1,067	1,376	△ 766	149,070
負債・純資産合計	134,822	208,863	2,113	1,469	1,459	△ 1,089	212,815

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※資産合計には繰延勘定を含めています。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体、一組・広域、地方独立行政法人及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 27 年度の連結バランスシートでは、資産合計が前年度より 10 億円減少した 2,128 億円に、負債合計は 5 億円減少して 637 億円に、純資産合計は 5 億円減少した 1,491 億円となりました。

【資産の部】

資産合計については、連結合計が 2,128 億円、地方公共団体全体が 2,089 億円となっています。一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクターの連結による資産合計への影響は小さいといえます。

地方公共団体全体の資産額をみると、多額の資産を抱える公営事業会計を含んでいるため、普通会計の資産合計1,348億円の1.5倍の額となっています。特に、生活インフラ・国土保全の公共下水道事業（328億円※相殺消去前）、環境衛生の病院事業（115億円※相殺消去前）や水道事業（122億円※相殺消去前）などの計上額は、連結の資産全体の中でも大きな割合を占めています。

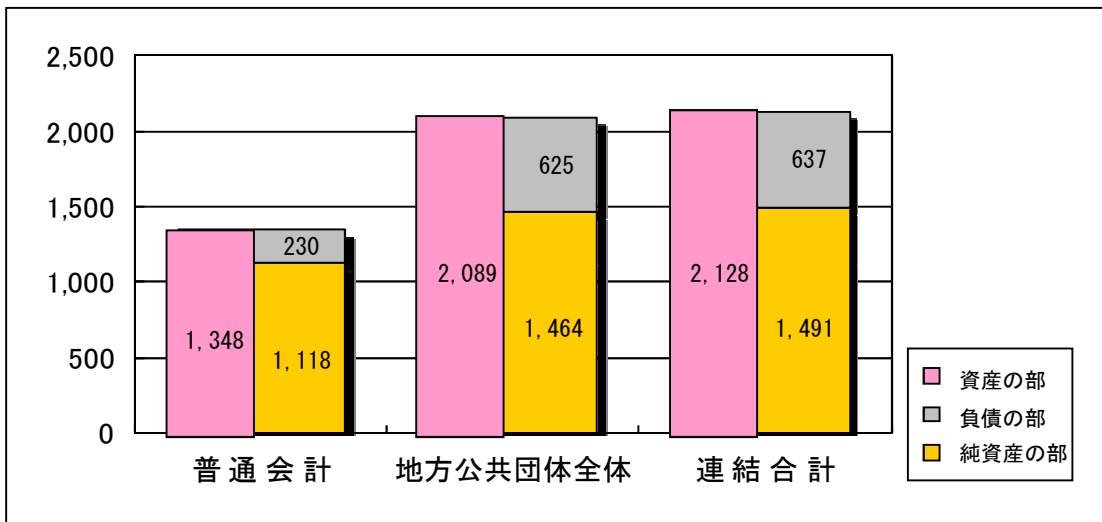
【負債の部】

負債合計については、連結合計の637億円に対して、地方公共団体全体で625億円となっており、資産同様、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクターの影響は小さいといえます。

公営事業会計においては、公共資産整備などの財源として発行した地方債残高や、退職手当引当金など多くの負債を計上しているため、これらを連結した負債合計は、普通会計の2.7倍となっています。資産合計が1.5倍であるのに対し、負債合計が2.7倍となっていることから、公営事業会計においては、普通会計に比べ将来世代が負担する割合が高いことが分かります。

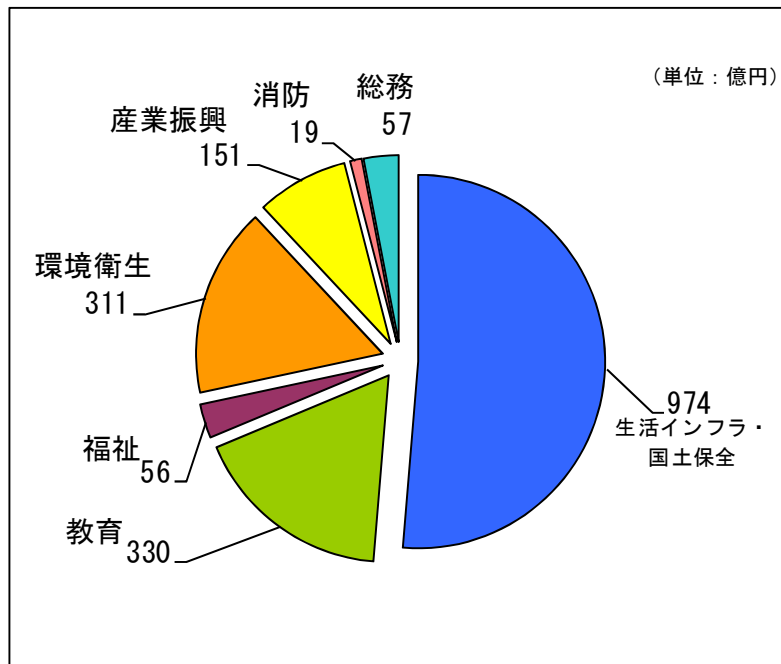
平成27年度 連結バランスシート構成概要

(単位：億円)



平成27年度 連結バランスシート有形固定資産内訳

(単位：億円)



(2) 住民一人当たりの連結バランスシート

平成 27 年度 住民一人当たりの連結バランスシート概要版

【借方】

(単位：千円)

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立 行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
公共資産	1,771	2,796	18	20	9	1	2,843
投資等	161	170	9	0	8	△ 17	170
流動資産	85	159	4	2	5	0	171
資産合計	2,017	3,125	32	22	22	△ 16	3,184

【貸方】

(単位：千円)

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立 行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
固定負債	310	748	15	4	0	△ 4	764
流動負債	34	186	2	2	1	△ 1	190
純資産合計	1,673	2,191	15	16	21	△ 11	2,230
負債・純資産合計	2,017	3,125	32	22	22	△ 16	3,184

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※平成 27 年度末の現在人口は、66,837 人です。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要【連結行政コスト計算書は、資料編 P53 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクターを連結した行政コスト計算書です。

平成 27 年度 連結行政コスト計算書概要版

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立 行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
経常行政コスト							
人にかかるコスト	3,760	7,384	703	303	534	△ 22	8,902
物にかかるコスト	9,301	16,397	308	163	285	△ 387	16,766
移転支出的なコスト	12,067	22,037	7,315	1	4	△ 2,254	27,102
その他のコスト	266	1,285	214	1	7	0	1,507
経常行政コスト合計 ①	25,394	47,104	8,540	468	830	△ 2,664	54,277
経常収益							
使用料・手数料	808	808	3	0	0	0	812
分担金・負担金・寄附金	328	5,900	5,154	21	6	△ 2,187	8,894
保険料	0	3,179	0	0	0	0	3,179
事業収益	0	8,893	0	83	738	△ 401	9,313
その他特定行政サービス収入等	0	△ 117	12	334	73	△ 67	235
経常収益合計 ②	1,136	18,664	5,170	438	816	△ 2,655	22,433
純経常行政コスト (①-②)	24,258	28,440	3,370	29	14	△ 9	31,844

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域、地方独立行政法人及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 27 年度末の連結行政コスト計算書では、経常行政コスト 543 億円に対して、経常収益が 224 億円となり、これを差し引いた純経常行政コストは 319 億円となっています。

経常行政コスト合計について見ると、普通会計の 254 億円に対して、連結合計が 543 億円、地方公共団体全体が 471 億円となっており、経常行政コストにおいても公営事業会計の連結による影響が大きいことが分かります。

特に、福祉における国民健康保険事業（事業勘定）（82 億円※相殺消去前）や介護保険事業（56 億円※相殺消去前）の「移転支出的なコスト」、環境衛生における病院事業（74 億円※相殺消去前）や生活インフラ・国土保全における公共下水道事業（21 億円※相殺消去前）の「物にかかるコスト」の額は大きくなっています。

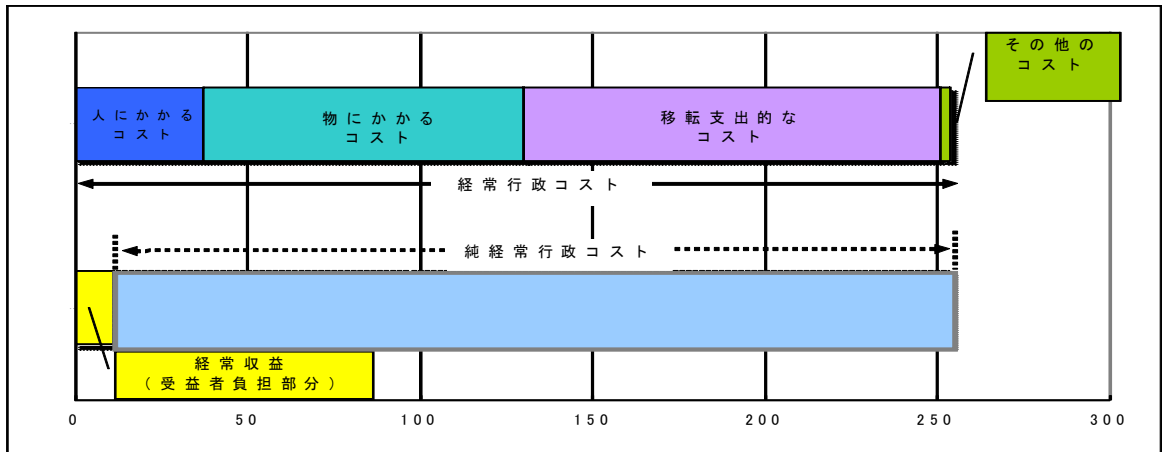
また、一部事務組合・広域連合においても、特に福祉の経常行政コストの額は大きく、後期高齢者医療広域連合（75 億円※相殺消去前）の「移転支出的なコスト」は連結合計の経常行政コスト全体の約 1 割を占めています。バランスシートでは影響が小さかった福祉ですが、行政コスト計算書においては経常行政コストの額が膨らみ、連結合計の 53% を占める結果となっています。

経常収益については、普通会計 11 億円に対して、地方公共団体全体で 187 億円、連結合計で 224 億円となっており、公営事業会計にかかるものが大部分を占めています。これは、公営事業会計が行う事業の財源のほとんどが受益者負担としての「事業収入」や「保険料」（経常収益）によるものであり、受益者負担の割合が高いことを表しています。なお、普通会計において 4.5%となっていた受益者負担割合は、連結合計では 41.3%となっています。

平成 27 年度 連結行政コスト計算書概要図

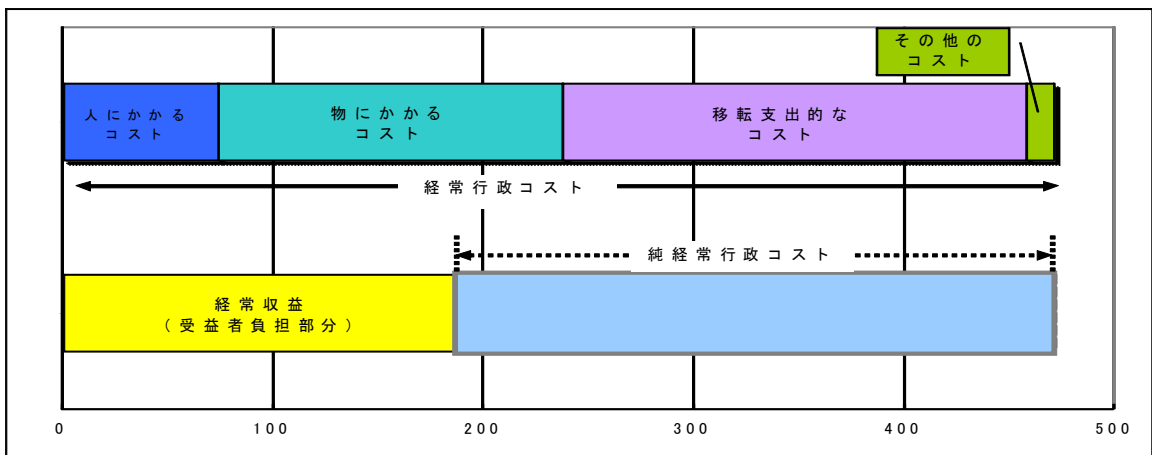
●普通会計

(単位：億円)



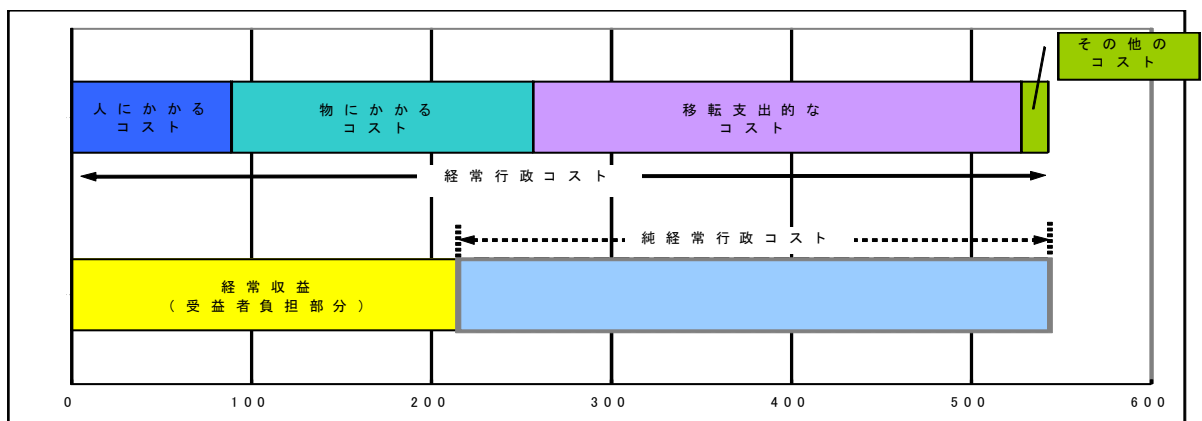
●地方公共団体全体

(単位：億円)



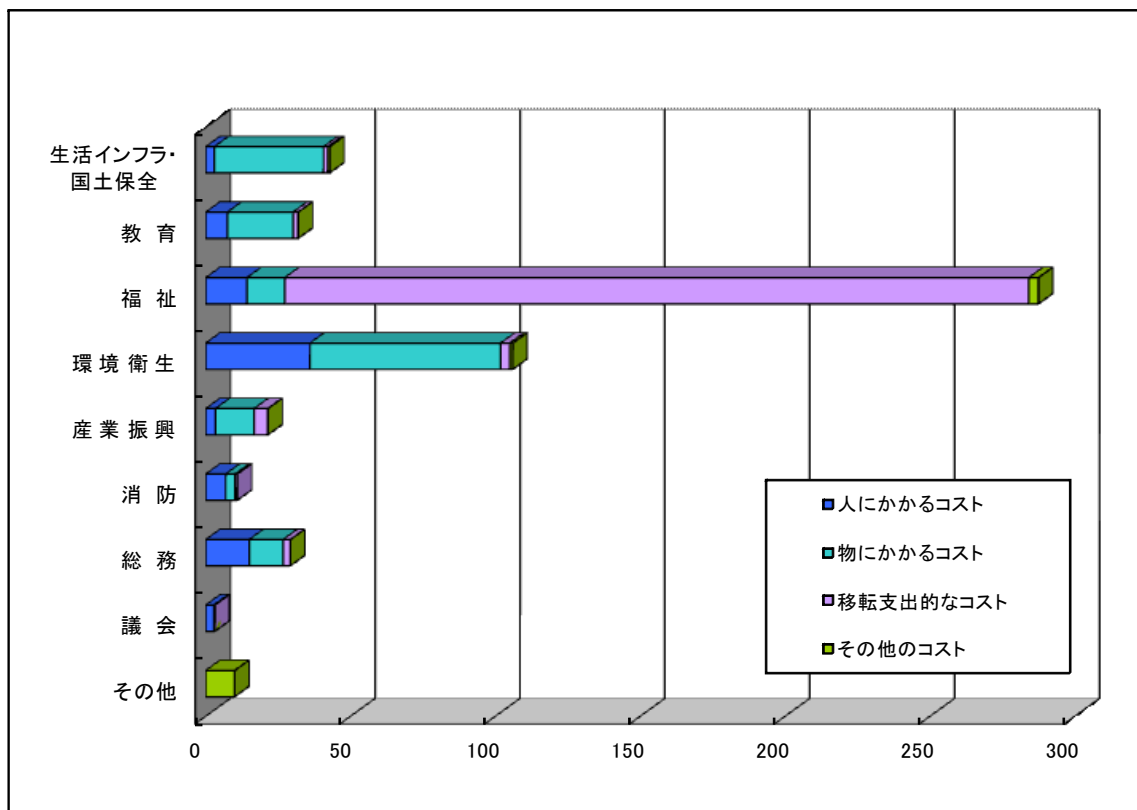
●連結合計

(単位：億円)



平成 27 年度 連結行政コスト計算書（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



（２）住民一人当たりの連結行政コスト計算書

平成 27 年度 住民一人当たりの連結行政コスト

（単位：円）

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立 行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
経常行政コスト							
人にかかるコスト	56,251	110,483	10,521	4,539	7,987	△ 334	133,196
物にかかるコスト	139,166	245,332	4,605	2,438	4,267	△ 5,791	250,852
移転支出的なコスト	180,541	329,716	109,439	11	59	△ 33,727	405,498
その他のコスト	3,983	19,223	3,206	9	103	0	22,541
経常行政コスト合計 ①	379,941	704,755	127,770	6,997	12,417	△ 39,852	812,087
経常収益							
使用料・手数料	12,085	12,095	50	0	0	0	12,145
分担金・負担金・寄附金	4,915	88,269	77,116	321	86	△ 32,719	133,073
保険料	0	47,561	0	0	0	0	47,561
事業収益	0	133,062	0	1,240	11,035	△ 5,995	139,342
その他特定行政サービス収入等	0	△ 1,746	185	4,999	1,092	△ 1,008	3,523
経常収益合計 ②	17,000	279,242	77,351	6,560	12,214	△ 39,723	335,644
純経常行政コスト (①-②)	362,941	425,513	50,419	436	203	△ 129	476,443

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※平成 27 年度末の現在人口は、66,837 人です。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要【連結純資産変動計算書は、資料編 P56 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクターを連結した純資産変動計算書です。

平成 27 年度 連結純資産変動計算書概要版

（単位：百万円）

	地方公共団体全体		一組・広域	地方独立 行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計						
期首純資産残高	112,581	146,848	1,040	1,350	1,390	△ 1,165	149,462
純経常行政コスト	△ 24,258	△ 28,440	△ 3,370	△ 29	△ 14	9	△ 31,844
一般財源、 補助金等受入	23,531	28,083	3,309	0	0	0	31,393
臨時損益	△ 59	△ 77	0	4	0	0	△ 73
出資の受入・新規設 立	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替え による変動額	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	68	0	66	133
当年度増減	△ 786	△ 434	△ 61	42	△ 14	74	△ 392
期末純資産残高	111,795	146,414	979	1,392	1,376	△ 1,091	149,070

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体、一組・広域、地方独立行政法人及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 27 年度の連結純資産変動計算書では、純経常行政コスト 319 億円に対して、地方税等一般財源が 171 億円、補助金等受入が 143 億円となり、差し引き 5 億円の不足が生じました。結果、純資産残高は前年度から 4 億円減少し 1,491 億円となりました。

純経常行政コストと補助金等受入の関係について見ると、公営事業会計においては、純経常行政コスト 45 億円（※相殺消去前）に対して、補助金等受入 43 億円となり、一部事務組合・広域連合では、純経常行政コスト 34 億円に対して、補助金等受入 33 億円となっています。公営事業会計や一部事務組合・広域連合においては、純経常行政コストは、国や県からの補助金等により賄われていることが分かります。

6. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要【連結資金収支計算書は、資料編 P58 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクターを連結した資金収支計算書です。

平成 27 年度 連結資金収支計算書概要版

(単位：百万円)

		地方公共団体全体		一組・広域	地方独立行政法人	第三セクター	相殺消去等	連結合計
		普通会計						
経常的 収支の部	支出合計	19,941	40,533	8,437	420	792	△ 2,655	47,527
	収入合計	24,719	46,778	8,505	505	847	△ 2,656	53,978
	収 支 額	4,778	6,246	67	84	55	△ 1	6,451
公共資産整備 収支の部	支出合計	3,264	4,815	50	35	2	0	4,902
	収入合計	2,192	3,498	41	0	0	0	3,539
	収 支 額	△ 1,072	△ 1,317	△ 9	△ 35	△ 2	0	△ 1,363
投資・財務的 収支の部	支出合計	3,873	5,204	122	4	27	0	5,356
	収入合計	661	1,104	24	0	2	△ 16	1,114
	収 支 額	△ 3,212	△ 4,100	△ 97	△ 4	△ 25	△ 16	△ 4,242
当年度歳計現金増減		494	829	△ 39	46	28	△ 17	846
期首歳計現金残高		5,023	7,447	327	99	234	44	8,151
期末歳計現金残高		5,517	8,276	288	144	262	27	8,996

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※普通会計の期首・期末資金残高の欄は、普通会計バランスシートの現金預金計の金額を表示しています。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体、一組・広域、地方独立行政法人及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 27 年度の連結資金収支計算書では、経常的収支額 65 億円の余剰に対して、公共資産整備収支額 14 億円の不足、投資・財務的収支額 43 億円の不足となり、それぞれの収支額を合計した 8 億円が増加となりました。結果、期首において 82 億円であった資金残高は、平成 27 年度末では 90 億円となっています。

7. 連結財務書類に係る分析

(1) 連単比率

普通会計、地方公共団体全体の数値と連結ベースの数値とを比較する比率が連単比率です。連結範囲での行政サービスの規模を見ることができます。

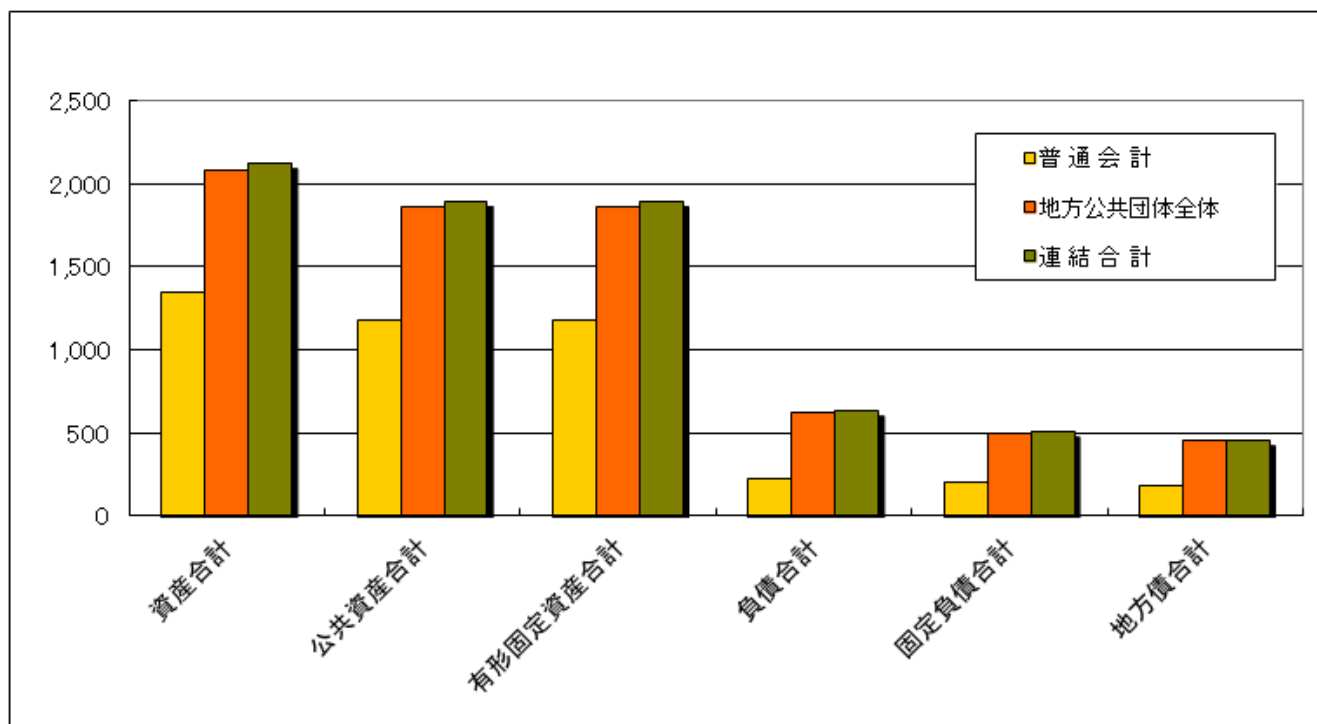
A) 連結バランスシート数値による連単比率

(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
資産合計	134,822	208,863	212,815	1.58	1.02
公共資産合計	118,401	186,885	190,022	1.60	1.02
有形固定資産合計	118,398	186,708	189,835	1.60	1.02
負債合計	23,027	62,449	63,745	2.77	1.02
固定負債合計	20,746	49,993	51,033	2.46	1.02
地方債合計	18,175	45,728	45,728	2.52	1.00

平成27年度 連結によるバランスシート各科目の比較

(単位：億円)



B) 連結行政コスト計算書数値による連単比率

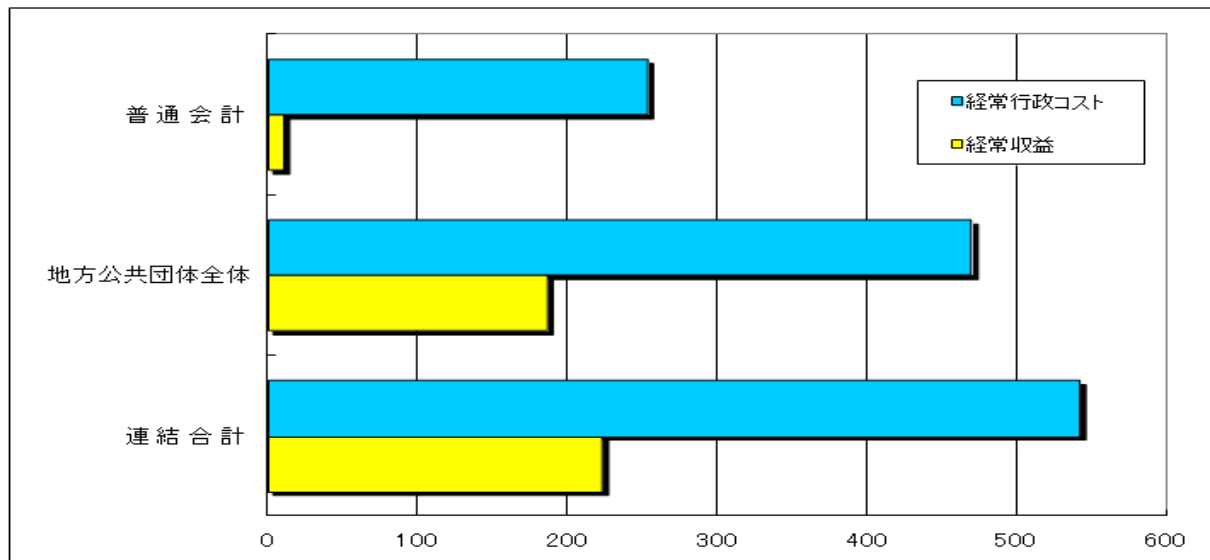
(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
経常行政コスト ①	25,394	47,104	54,277	2.14	1.15
人にかかるコスト	3,760	7,384	8,902	2.37	1.21
物にかかるコスト	9,301	16,397	16,766	1.80	1.02
移転支的的なコスト	12,067	22,037	27,102	2.25	1.23
その他のコスト	266	1,285	1,507	5.66	1.17
経常収益 ②	1,136	18,664	22,433	19.74	1.20
純経常行政コスト (①-②)	24,258	28,440	31,844	1.31	1.12

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

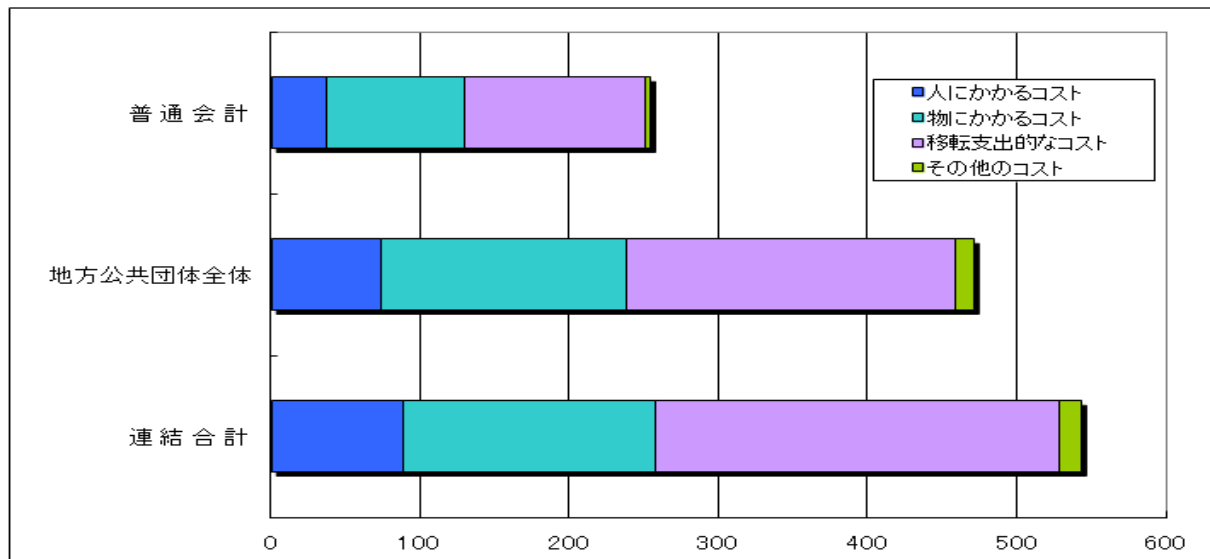
平成 27 年度 連結による経常行政コスト及び経常収益の比較

(単位：億円)



平成 27 年度 連結による経常行政コストの比較 (性質別)

(単位：億円)

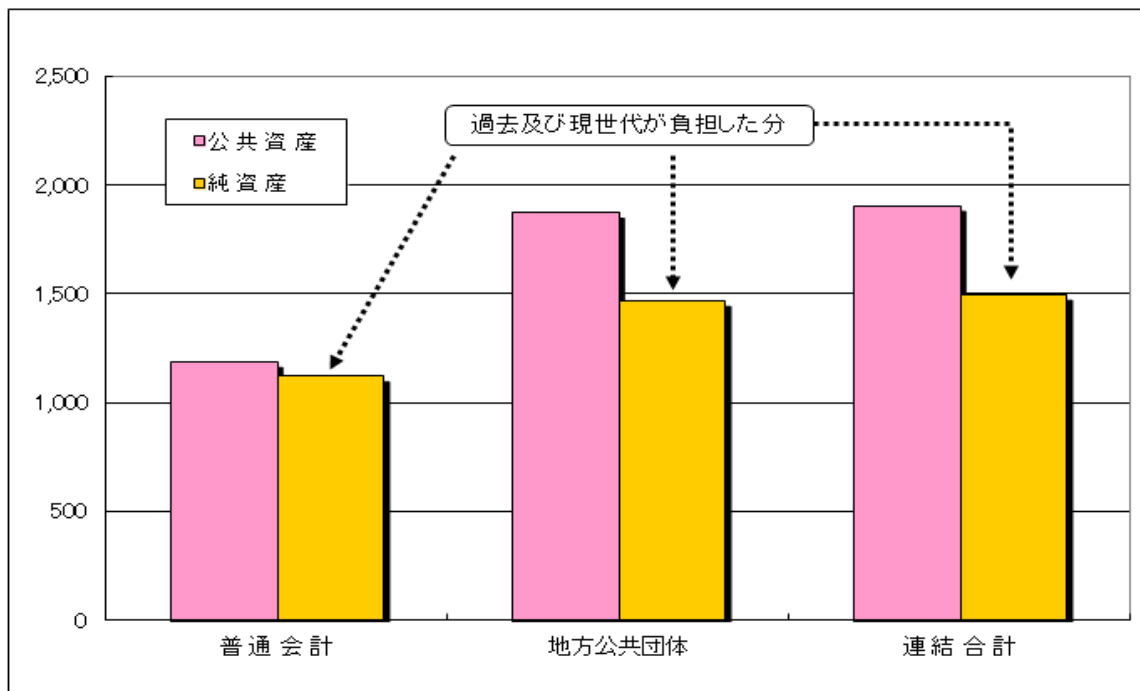


(2) 社会資本形成の世代間負担比率

名 称		普通会計	地方公共団体全体	連結合計
過去及び現世代負担比率	平成26年度	93.9%	77.5%	77.6%
	平成27年度	94.4%	78.3%	78.4%
	増 減	0.5%	0.8%	0.8%
将来世代負担比率	平成26年度	16.3%	26.5%	26.3%
	平成27年度	16.8%	26.6%	26.4%
	増 減	0.5%	0.1%	0.1%

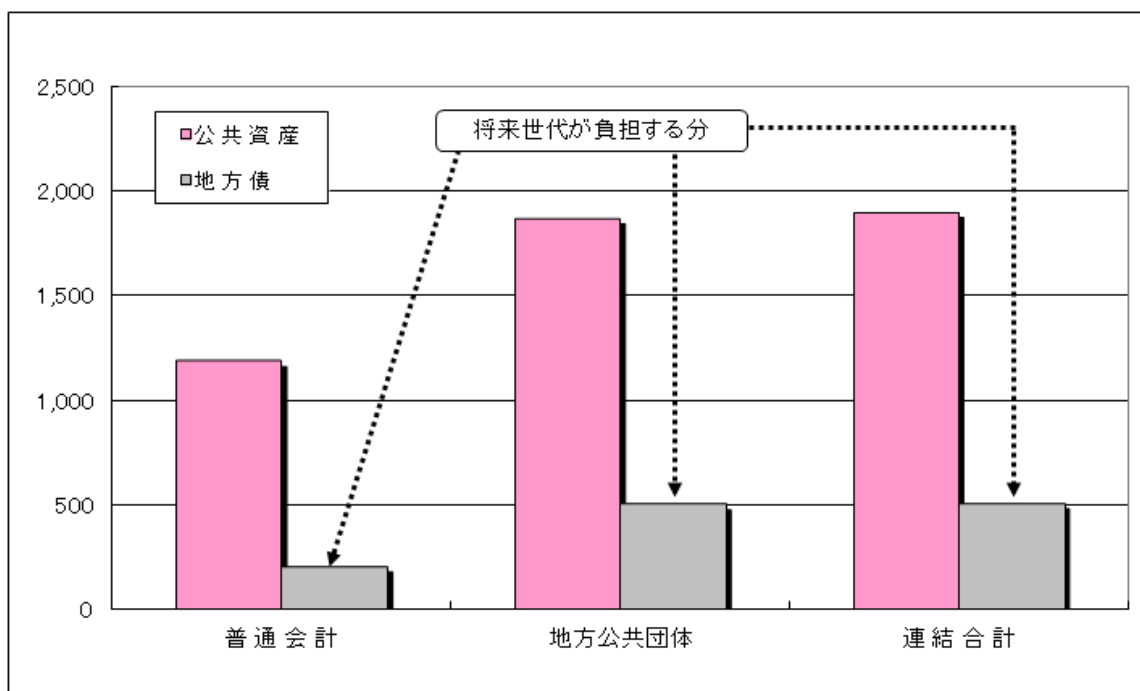
平成27年度 連結による過去及び現世代負担比率概要図の比較

(単位: 億円)



平成27年度 連結による将来世代負担比率概要図の比較

(単位: 億円)



(3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成27年度連結バランスシートの有形固定資産の主な行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全51.3%、教育17.4%、環境衛生16.4%となりました。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

名 称	普 通 会 計		地方公共団体全体		連 結 合 計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	56,337,442	47.6%	97,388,267	52.2%	97,388,267	51.3%
教 育	31,688,188	26.8%	31,688,188	17.0%	32,992,166	17.4%
福 祉	5,050,620	4.3%	5,050,620	2.7%	5,617,567	3.0%
環 境 衛 生	7,969,003	6.7%	31,124,067	16.7%	31,124,067	16.4%
産 業 振 興	10,909,860	9.2%	15,014,758	8.0%	15,069,491	7.9%
消 防	1,001,887	0.8%	1,001,887	0.5%	1,958,644	1.0%
総 務	5,440,528	4.6%	5,440,528	2.9%	5,685,230	3.0%
合 計	118,397,528	100.0%	186,708,315	100.0%	189,835,432	100.0%

各目的別区分に属する主な会計・団体

生活インフラ・国土保全……普通会計の生活インフラ・国土保全、公共下水道事業、港湾整備事業など

教 育……普通会計の教育

福 祉……普通会計の福祉、国民健康保険事業(事業勘定)、介護保険事業、
社会福祉事業団など

環 境 衛 生……普通会計の環境衛生、簡易水道事業、病院事業、水道事業など

産 業 振 興……普通会計の産業振興、農業集落排水事業、港都つるが株式会社など

消 防……普通会計の消防、敦賀美方消防組合など

総 務……普通会計の総務、嶺南広域行政組合、市町総合事務組合、自治会館組合など

(4) 受益者負担比率

名	称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
受益者負担比率	平成26年度	6.9%	39.7%	41.4%
	平成27年度	4.5%	39.6%	41.3%
	増減	△2.4%	△0.1%	△0.1%

(5) 地方債の償還可能年数

名	称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
地方債の 償還可能年数	平成26年度	6.0年	11.6年	11.2年
	平成27年度	5.5年	9.8年	9.6年
	増減	△0.5年	△1.8年	△1.6年

(6) 一人当たりの地方債残高

名	称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
一人当たりの 地方債残高	平成26年度	290.1千円	744.5千円	752.5千円
	平成27年度	298.0千円	743.8千円	751.8千円
	増減	7.9千円	△0.7千円	△0.7千円

(7) 一人当たりの純資産

名	称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
一人当たりの 純資産	平成26年度	1,670千円	2,178千円	2,218千円
	平成27年度	1,673千円	2,191千円	2,230千円
	増減	3千円	13千円	12千円

資料編

財務書類に関する用語解説

バランスシートに関する用語

有形固定資産

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の普通建設事業費の金額を生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）、福祉（民生費）等の行政目的別に分類して計上しています。

用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行っています。

※新地方公会計制度では、有形固定資産は原則として公正価値（市場取引による取得原価や固定資産税評価額などを用いて算定する資産の価値）をもって計上することとなっていますが、示されたモデルの一つである「総務省方式改訂モデル」では、この公正価値での評価結果を段階的に計上することが認められています。本市は、財務書類を「総務省方式改訂モデル」で作成しており、現段階では有形固定資産の公正価値による計上は行っていません。ただし、売却可能資産については、有形固定資産から抜き出し、公正価値で計上しています。

売却可能資産

公共資産の中でも、普通財産（公共の用に供していない資産）で貸付等を行っていない資産のうち、売却することが既に決定している資産（土地）及び近い将来売却が予定されている資産（土地）を計上しています。売却可能資産の評価額は、固定資産税評価基準に基づいて算定しています。

投資及び出資金

公益法人等への団体に出資・出捐している金額を計上しています。

貸付金

個人などへの貸付金現在高を計上しています。

長期延滞債権

地方税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生したものについて計上しています。なお、収入未済額のうち長期延滞債権以外のものは未収金として計上しています。

回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権のうち、それぞれの債権について、過去の不納欠損実績等から算定した回収不能の見込額を計上しています。

$$\text{※算定式} \quad : \quad \text{年度末収入未済額} \times \frac{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計}}{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計} + \text{過去 5 年間の滞納繰越収入額累計}}$$

財政調整基金・減債基金

年度間の財源調整や地方債の償還に必要な財源を確保するための基金ですが、比較的流動性が高いことから、基金の部ではなく流動資産の部に計上しています。

地方債

市が発行した市債のうち、翌年度以降に支払う償還元金を計上しています。

退職手当引当金

当該年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。現時点ですぐ必要となる金額ではありませんが、将来少なくとも支払わなければならないものとして計上しています。

※健全化判断比率算定様式「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」の「将来負担額」からバランスシートの「翌年度支払予定退職手当」を除いた額を計上しています。

賞与引当金

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。翌年度6月に支給される賞与は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるものであるため、このうちの当該年度負担相当額を算定し計上しています。

※算定式 : 翌年度期末勤勉手当予算のうち6月支給相当分×4/6(12月~3月)

公共資産等整備国県補助金等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、国及び県から受けた補助金等を計上しています。なお、有形固定資産の形成に充てられたものは、有形固定資産にあわせて減価償却を行っています。

公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、市債や国・県補助金等を除いた金額を計上しています。

その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他の一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。この金額は、将来自由に使用できる財源を表しています。

資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合に生じる売却可能価額と帳簿価額との評価差額を計上しています。

他団体及び民間への支出金により形成された資産

自団体で行う資産整備以外に他団体、民間への支出金により形成された資産整備額を計上しています。なお、バランスシートに計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして算定していますので、減価償却累計額控除後の金額を計上しています。

債務負担行為に関する情報

バランスシートの「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給など将来負担となる可能性があるものを計上しています。

普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報（普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額など）を計上しています。

行政コスト計算書に関する用語

経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を性質別・目的別に計上しています。

退職手当引当金繰入等

当該年度に増減した退職手当引当金の額に当該年度に支給した退職手当額を加えた額を計上しています。

賞与引当金繰入額

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。なお、バランスシートに計上した「賞与引当金」と同額を計上しています。

減価償却費

バランスシートに計上した有形固定資産について、1年間使用したことによる価値の減少額をコストとして計上しています。

社会保障給付

生活保護法、児童福祉法等の法令に基づくものなど被扶助者に対して支給した金額を計上しています。

他会計等への支出額

特別会計や企業会計に対する繰出金など財政的な支援を行った金額を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等

他団体が行う公共資産の整備等について、補助を行った金額を計上しています。

回収不能見込計上額

市税や使用料にかかる未収金、貸付金等の当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担の金額を計上しています。使用料・手数料や分担金・負担金について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出しています。

なお、行政サービスを提供するための財源のうち大きな割合を占める地方税は、経常収益に含めな

いため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を控除した額を計上しています。ここに計上されたコストを地方税や補助金等で賄っていることとなります。

純資産変動計算書に関する用語

純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」をマイナスで計上しています。経常行政コスト合計から「使用料・手数料」などの受益者負担を除いた、地方税や補助金で賄うべきコストを表しています。

地方税

市税について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

一般財源及び補助金等受入

地方税、地方交付税、国や県からの補助金などを計上しています。純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入を対比させることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを表しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の履行決定、勸奨退職による多額の割増退職金の支払いなどがあげられます。

科目振替

公共資産への財源投入や公共資産売却時の財源の増加などを計上し、純資産の中での財源の移動を表しています。また、科目振替は、財源の移動を示すもので純資産そのものは増減しません。この財源移動により、当年度に公共資産の財源として拘束された財源と、用途の自由な一般財源として回収された金額のバランスが把握できます。

(例)

(単位：万円)

	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
科目振替			
①公共資産整備への財源投入		1,000	△1,000
②貸付金回収による財源増加		△500	500
③減価償却による財源増加	△1,000	△3,000	4,000
④地方債償還等に伴う財源振替		1,500	△1,500

①公共資産整備への財源投入

1,000万円が公共資産を整備（資本的支出）した場合、「公共資産等整備一般財源等」として1,000万円が計上され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が1,000万円減少します。

②貸付金回収による財源増加

「公共資産等整備一般財源等」において、貸付金（公共資産等整備）の財源として支出していた（拘束されていた）500万円が返還され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が500万円増加します。

③減価償却による財源増加

減価償却額は、行政コスト計算書で4,000万円のコストとして計上されています。このため、用途の自由な「その他一般財源等」が4,000万円減少しています。この減少している「その他一般財源等」の4,000万円を元に戻すため財源の振り替えを行います。減価償却分として「公共資産等整備国県補助金等」を1,000万円、「公共資産等整備一般財源等」を3,000万円減少させることで、用途の自由な「その他一般財源等」が4,000万円増加します。

④地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等の整備に係る地方債を1,500万円償還したことで、用途の自由な「その他一般財源等」が1,500万円減少し、この1,500万円が「公共資産等整備一般財源等」として拘束されることとなります。これに伴う財源の振り替えとして、「公共資産等整備一般財源等」が1,500万円増加します。

資産評価替えによる変動額

資産の評価替えや売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額等を計上しています。

無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合の額を表しています。

資金収支計算書に関する用語

経常的収支の部

日常の経常的な行政活動による資金収支の状況を表示しています。

(例 人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入)

公共資産整備収支の部

公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表示しています。なお、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。

(例 公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などの収入)

投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表示しています。

(例 出資、貸付、基金の積立、地方債償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入)

一時借入金に関する情報

一時借入金の借り入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書には計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては重要な情報であるため注記しています。

基礎的財政収支に関する情報

収入から地方債の発行や財政調整基金等の取り崩し、支出から地方債の償還や財政調整基金等の積立を除いた、基礎的な収支の情報を注記しています。

平成27年度 バランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,175,013
①生活インフラ・国土保全	56,337,442	(2) 長期未払金	
②教育	31,688,188	①物件の購入等	0
③福祉	5,050,620	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,969,003	③その他	0
⑤産業振興	10,909,860	長期未払金計	0
⑥消防	1,001,887	(3) 退職手当引当金	2,570,874
⑦総務	5,440,528	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	118,397,528	固定負債合計	20,745,887
(2) 売却可能資産	3,672		
公共資産合計	118,401,200		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,741,573
①投資及び出資金	1,465,130	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,465,130	(4) 翌年度支払予定退職手当	353,955
(2) 貸付金	54,322	(5) 賞与引当金	185,056
(3) 基金等		流動負債合計	2,280,584
①退職手当目的基金	206,479		
②その他特定目的基金	4,096,334	負債合計	23,026,471
③土地開発基金	2,034,682		
④その他定額運用基金	247,727	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	22,940,168
基金等計	6,585,222	2 公共資産等整備一般財源等	94,923,290
(4) 長期延滞債権	2,952,960	3 その他一般財源等	△ 6,068,018
(5) 回収不能見込額	△ 309,784	4 資産評価差額	△ 245
投資等合計	10,747,850	純資産合計	111,795,195
3 流動資産		負債・純資産合計	134,821,666
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,277,702		
②減債基金	624,078		
③歳計現金	1,615,236		
現金預金計	5,517,016		
(2) 未収金			
①地方税	167,595		
②その他	40,938		
③回収不能見込額	△ 52,933		
未収金計	155,600		
流動資産合計	5,672,616		
資産合計	134,821,666		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,897,830 千円
②教育	2,742,962 千円
③福祉	1,772,707 千円
④環境衛生	585,506 千円
⑤産業振興	1,833,830 千円
⑥消防	15,988 千円
⑦総務	622,693 千円
計	12,471,516 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,996,936 千円
②地方債	758,022 千円
③一般財源等	9,716,558 千円
計	12,471,516 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	555,319 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,935,211 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,916,586 千円	19,916,586 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	13,450,983 千円		13,450,983 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	539,103 千円		539,103 千円
退職手当負担見込額	4,028,539 千円	4,028,539 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	36,809,989 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,127,135 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,305,574 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,377,280 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,125,222 千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は27,852,213千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は95,866,838千円です。

平成26年度 バランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		17,841,987
	56,679,714	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	32,007,209		0
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	5,295,097		0
④	環境衛生	③	その他
	8,496,038		0
⑤	産業振興		長期未払金計
⑥	消防		0
	10,703,694	(3)	退職手当引当金
⑦	総務		2,908,897
	5,702,871	(4)	損失補償等引当金
			0
	有形固定資産計		固定負債合計
	119,934,270		20,750,884
(2)	売却可能資産		
	3,917	2	流動負債
		(1)	翌年度償還予定地方債
	公共資産合計		1,714,528
	119,938,187	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
			0
2	投資等	(3)	未払金
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	1,465,130		463,678
②	投資損失引当金	(5)	賞与引当金
	0		190,581
	投資及び出資金計		流動負債合計
	1,465,130		2,368,787
(2)	貸付金		
	71,375		負債合計
(3)	基金等		23,119,671
①	退職手当目的基金		
	206,117		[純資産の部]
②	その他特定目的基金	1	公共資産等整備国県補助金等
	3,880,235		23,004,038
③	土地開発基金	2	公共資産等整備一般財源等
	2,032,241		96,051,483
④	その他定額運用基金	3	その他一般財源等
	247,700		△ 6,473,771
⑤	退職手当組合積立金	4	資産評価差額
	0		△ 245
	基金等計		純資産合計
	6,366,293		112,581,505
(4)	長期延滞債権		
	2,995,056		負債・純資産合計
(5)	回収不能見込額		135,701,176
	△ 337,845		
	投資等合計		
	10,560,009		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	2,675,003		
②	減債基金		
	622,970		
③	歳計現金		
	1,725,346		
	現金預金計		
	5,023,319		
(2)	未収金		
①	地方税		
	199,849		
②	その他		
	43,152		
③	回収不能見込額		
	△ 63,340		
	未収金計		
	179,661		
	流動資産合計		
	5,202,980		
	資 産 合 計		
	135,701,176		

平成27年度 住民一人当たりのバランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	271,930
①生活インフラ・国土保全	842,908	(2) 長期未払金	
②教育	474,112	①物件の購入等	0
③福祉	75,566	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	119,230	③その他	0
⑤産業振興	163,231	長期未払金計	0
⑥消防	14,990	(3) 退職手当引当金	38,465
⑦総務	81,400	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,771,437	固定負債合計	310,395
(2) 売却可能資産	55	2 流動負債	
公共資産合計	1,771,492	(1) 翌年度償還予定地方債	26,057
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	5,296
①投資及び出資金	21,921	(5) 賞与引当金	2,769
②投資損失引当金	0	流動負債合計	34,122
投資及び出資金計	21,921	負債合計	344,517
(2) 貸付金	813		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	3,089	1 公共資産等整備国県補助金等	343,225
②その他特定目的基金	61,288	2 公共資産等整備一般財源等	1,420,221
③土地開発基金	30,443	3 その他一般財源等	△ 90,788
④その他定額運用基金	3,706	4 資産評価差額	△ 4
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,672,654
基金等計	98,526		
(4) 長期延滞債権	44,182	負債・純資産合計	2,017,171
(5) 回収不能見込額	△ 4,635		
投資等合計	160,807		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	49,040		
②減債基金	9,337		
③歳計現金	24,167		
現金預金計	82,544		
(2) 未収金			
①地方税	2,508		
②その他	612		
③回収不能見込額	△ 792		
未収金計	2,328		
流動資産合計	84,872		
資 産 合 計	2,017,171		

平成28年3月31日現在人口

66,837 人

平成27年度 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,364,884	13.3%	183,758	393,685	695,321	262,296	202,534	59	1,364,618	262,613			0
(2)退職手当引当金繰入等	209,741	0.8%	17,362	32,340	58,003	21,991	14,862	0	61,422	3,761			0
(3)賞与引当金繰入額	185,056	0.7%	7,481	22,036	38,745	14,827	11,168	4	76,114	14,681			0
1 小計	3,759,681	14.8%	208,601	448,061	792,069	299,114	228,564	63	1,502,154	281,055			0
(1)物件費	4,423,449	17.4%	115,042	1,241,424	794,027	1,036,748	270,355	27,267	916,101	22,485			0
(2)維持補修費	430,161	1.7%	307,016	58,590	20,954	20,600	6,556	2,116	14,329	0			
(3)減価償却費	4,447,825	17.5%	1,775,999	802,633	288,550	721,304	578,709	64,714	215,916				
小計	9,301,435	36.6%	2,198,057	2,102,647	1,103,531	1,778,692	855,620	94,097	1,146,346	22,485	0		0
(1)社会保障給付	5,109,541	20.1%		36,025	5,067,155	6,361							
(2)補助金等	2,355,238	9.3%	58,471	508,914	109,678	65,245	508,798	889,245	203,468	11,419			0
(3)他会計等への支出額	4,390,402	17.3%	810,841	0	2,434,689	951,540	193,332	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	211,650	0.8%	75,494	4,835	82,299	14,882	11,826	13,405	8,909				0
小計	12,066,831	47.5%	944,806	549,774	7,893,821	1,038,028	713,956	902,650	212,377	11,419			0
(1)支払利息	215,294	0.9%									215,294		
(2)回収不能見込計上額	50,889	0.2%									50,889		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	266,183	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	50,889		0
経常行政コスト a	25,394,130		3,351,464	3,100,482	9,589,421	3,115,794	1,798,140	996,810	2,860,877	314,959	215,294	50,889	0
(構成比率)			13.2%	12.2%	37.8%	12.3%	7.1%	3.9%	11.3%	1.2%	0.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	807,784		125,698	56,302	228,212	93,064	1,679	0	54,399	0	131,460		0	116,970
2 分担金・負担金・寄附金 c	328,452		447	2,180	240,670	313	2,770	0	49,279	0	0		0	32,793
経常収益合計 d	1,136,236		126,145	58,482	468,882	93,377	4,449	0	103,678	0	131,460	0	0	149,763
d/a	4.5%		3.8%	1.9%	4.9%	3.0%	0.2%	0.0%	3.6%	0.0%	61.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	24,257,894		3,225,319	3,042,000	9,120,539	3,022,417	1,793,691	996,810	2,757,199	314,959	83,834	50,889	0	△ 149,763

一般財源
振替額

平成27年度 住民一人当たりの行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	50,344	13.3%	2,749	5,890	10,403	3,925	3,030	1	20,417	3,929			0
(1)人件費	3,138	0.8%	260	484	868	329	222	0	919	56			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,769	0.7%	112	330	580	221	167	0	1,139	220			0
(3)賞与引当金繰入額	56,251	14.8%	3,121	6,704	11,851	4,475	3,419	1	22,475	4,205			0
小計	66,183	17.4%	1,721	18,574	11,880	15,512	4,045	408	13,707	336			0
(1)物件費	6,436	1.7%	4,594	876	314	308	98	32	214	0			
(2)維持補修費	66,547	17.5%	26,572	12,009	4,317	10,792	8,659	968	3,230				
(3)減価償却費	139,166	36.6%	32,887	31,459	16,511	26,612	12,802	1,408	17,151	336			0
小計	76,448	20.1%		539	75,814	95							
(1)社会保障給付	35,238	9.3%	875	7,614	1,641	976	7,612	13,305	3,044	171			0
(2)補助金等	65,688	17.3%	12,131	0	36,427	14,237	2,893	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	3,167	0.8%	1,130	73	1,231	223	177	200	133				0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	180,541	47.5%	14,136	8,226	115,113	15,531	10,682	13,505	3,177	171			0
小計	3,221	0.9%									3,221		
(1)支払利息	762	0.2%									762		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											
(3)その他行政コスト	3,983	1.1%											
小計	379,941		50,144	46,389	143,475	46,618	26,903	14,914	42,803	4,712	3,221	762	0
経常行政コスト a			13.2%	12.2%	37.8%	12.3%	7.1%	3.9%	11.3%	1.2%	0.8%	0.2%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	12,085		1,881	842	3,414	1,392	25	0	814	0	1,967		0	1,750
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,915		7	33	3,601	5	41	0	737	0	0		0	491
経常収益合計 d	17,000		1,888	875	7,015	1,397	66	0	1,551	0	1,967		0	2,241
(b+c) d/a	4.5%		3.8%	1.9%	4.9%	3.0%	0.2%	0.0%	3.6%	0.0%	61.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	362,941		48,256	45,514	136,460	45,221	26,837	14,914	41,252	4,712	1,254	762	0	△ 2,241

平成28年3月31日現在人口

66,837人

平成27年度 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,581,505	23,004,038	96,051,483	△ 6,473,771	△ 245
純経常行政コスト	△ 24,257,894			△ 24,257,894	
一般財源					
地方税	13,880,620			13,880,620	
地方交付税	825,905			825,905	
その他行政コスト充当財源	2,362,355			2,362,355	
補助金等受入	6,462,015	829,698		5,632,317	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 59,066			△ 59,066	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,250,657	△ 1,250,657	
公共資産処分による財源増		0	△ 63,749	63,504	245
貸付金・出資金等への財源投入			1,074,350	△ 1,074,350	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 986,817	986,817	
減価償却による財源増		△ 893,568	△ 3,554,257	4,447,825	
地方債償還等に伴う財源振替			1,151,623	△ 1,151,623	
資産評価替えによる変動額	△ 245				△ 245
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	111,795,195	22,940,168	94,923,290	△ 6,068,018	△ 245

平成27年度 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,212,952
物件費	4,423,449
社会保障給付	5,109,541
補助金等	2,355,238
支払利息	215,294
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,135,784
その他支出	489,227
支出合計	19,941,485
地方税	13,908,380
地方交付税	825,905
国県補助金等	5,538,977
使用料・手数料	663,913
分担金・負担金・寄附金	353,516
諸収入	429,053
地方債発行額	1,126,000
基金取崩額	26,302
その他収入	1,847,612
収入合計	24,719,658
経常的収支額	4,778,173

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,974,587
公共資産整備補助金等支出	211,650
他会計等への建設費充当財源繰出支出	77,686
支出合計	3,263,923
国県補助金等	923,038
地方債発行額	948,600
基金取崩額	267,313
その他収入	53,229
収入合計	2,192,180
公共資産整備収支額	△ 1,071,743

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	469,470
基金積立額	1,113,883
定額運用基金への繰出支出	2,469
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,176,932
地方債償還額	1,714,529
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,477,283
国県補助金等	0
貸付金回収額	473,183
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	63,504
その他収入	124,056
収入合計	660,743
投資・財務的収支額	△ 3,816,540

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 110,110
期首歳計現金残高	1,725,346
期末歳計現金残高	1,615,236

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		27,572,581 千円
地方債発行額	△	2,074,600
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	27,682,691
地方債元利償還額		1,929,823
財政調整基金等積立額		603,807
基礎的財政収支		<u>348,920</u> 千円

平成27年度 連結バランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	97,388,267	①普通会計地方債	18,175,013
②教育	32,992,166	②公営事業地方債	27,552,629
③福祉	5,617,567	地方公共団体計	45,727,642
④環境衛生	31,124,067	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,069,491	①一部事務組合・広域連合地方債	503,164
⑥消防	1,958,644	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,685,230	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	503,164
⑨その他	0	(3) 長期未払金	11,287
有形固定資産計	189,835,432	(4) 引当金	4,193,027
(2) 無形固定資産	182,721	(うち退職手当等引当金)	4,189,637
(3) 売却可能資産	3,672	(うちその他の引当金)	3,390
公共資産合計	190,021,825	(5) その他	597,586
		固定負債合計	51,032,706
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び引出資金	323,924	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	121,122	①地方公共団体	3,982,565
(3) 基金等	7,276,671	②関係団体	36,483
(4) 長期延滞債権	4,287,628	翌年度償還予定額計	4,019,048
(5) その他	58,227	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 690,645	(3) 未払金	654,941
投資等合計	11,376,927	(4) 翌年度支払予定退職手当	631,170
		(5) 賞与引当金	436,425
3 流動資産		(6) その他	6,970,255
(1) 資金	8,996,080	流動負債合計	12,711,839
(2) 未収金	2,060,144		
(3) 販売用不動産	491,285	負債合計	63,744,545
(4) その他	6,367		
(5) 回収不能見込額	△ 138,031	[純資産の部]	
流動資産合計	11,415,845		
		純資産合計	149,070,052
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	212,814,597
資産合計	212,814,597		

平成27年度 地方公共団体全体のバランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	97,388,267	①普通会計地方債	18,175,013
②教育	31,688,188	②公営事業地方債	27,552,629
③福祉	5,050,620	地方債計	45,727,642
④環境衛生	31,124,067	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	15,014,758	(3) 引当金	3,677,295
⑥消防	1,001,887	(うち退職手当等引当金)	3,677,295
⑦総務	5,440,528	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	588,306
⑨その他	0	固定負債合計	49,993,243
有形固定資産計	186,708,315	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	173,060	(1) 翌年度償還予定地方債	3,982,565
(3) 売却可能資産	3,672	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	186,885,047	(3) 未払金	575,311
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	581,729
(1) 投資及び出資金	1,465,130	(5) 賞与引当金	369,409
(2) 貸付金	121,122	(6) その他	6,947,034
(3) 基金等	6,119,638	流動負債合計	12,456,048
(4) 長期延滞債権	4,287,628	負債合計	62,449,291
(5) その他	58,173		
(6) 回収不能見込額	△ 690,645	[純資産の部]	
投資等合計	11,361,046	純資産合計	146,414,071
3 流動資産			
(1) 資金	8,275,843		
(2) 未収金	1,986,087		
(3) 販売用不動産	491,285		
(4) その他	2,077		
(5) 回収不能見込額	△ 138,023		
流動資産合計	10,617,269		
4 繰延勘定	0		
資産合計	208,863,362	負債及び純資産合計	208,863,362

平成27年度 住民一人当たりの連結バランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,457,101	①普通会計地方債	271,930
②教育	493,621	②公営事業地方債	412,236
③福祉	84,049	地方公共団体計	684,167
④環境衛生	465,671	(2) 関係団体	
⑤産業振興	225,466	①一部事務組合・広域連合地方債	7,528
⑥消防	29,305	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	85,061	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	7,528
⑨その他	0	(3) 長期未払金	169
有形固定資産計	2,840,275	(4) 引当金	62,735
(2) 無形固定資産	2,734	(うち退職手当等引当金)	62,684
(3) 売却可能資産	55	(うちその他の引当金)	51
公共資産合計	2,843,063	(5) その他	8,941
		固定負債合計	763,540
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び引出資金	4,846	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,812	①地方公共団体	59,586
(3) 基金等	108,872	②関係団体	546
(4) 長期延滞債権	64,151	翌年度償還予定額計	60,132
(5) その他	871	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 10,333	(3) 未払金	9,799
投資等合計	170,219	(4) 翌年度支払予定退職手当	9,443
		(5) 賞与引当金	6,530
3 流動資産		(6) その他	104,287
(1) 資金	134,597	流動負債合計	190,192
(2) 未収金	30,823		
(3) 販売用不動産	7,350	負債合計	953,731
(4) その他	95		
(5) 回収不能見込額	△ 2,065	[純資産の部]	
流動資産合計	170,801		
		純資産合計	2,230,352
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	3,184,084
資産合計	3,184,084		

平成28年3月31日現在人口

66,837 人

平成27年度 連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	8,077,454	14.9%	273,156	696,528	1,293,516	3,224,782	308,599	650,106	1,368,154	262,613			0
(1)人件費	388,515	0.7%	17,362	32,865	63,973	195,975	15,791	△ 1,332	60,120	3,761			0
(2)退職手当等引当金繰入等	436,424	0.8%	12,643	22,036	70,333	182,330	15,606	42,446	76,349	14,681			0
(3)賞与引当金繰入額	8,902,393	16.4%	303,161	751,429	1,427,822	3,603,087	339,996	691,220	1,504,623	281,055			0
小計	8,673,273	16.0%	460,851	1,346,898	948,394	4,499,999	343,041	121,773	929,832	22,485			0
2	581,367	1.1%	315,045	67,284	33,565	125,872	21,776	2,760	15,065	0			0
(1)物件費	7,511,545	13.8%	2,991,923	851,401	323,739	1,952,695	968,287	198,948	224,552	0			0
(2)維持補修費	16,766,185	30.9%	3,767,819	2,265,583	1,305,698	6,578,566	1,333,104	323,481	1,169,449	22,485			0
(3)減価償却費	22,657,359	41.7%	62,048	36,025	22,600,595	6,361	14,378						0
小計	3,999,318	7.4%	62,048	132,366	2,993,306	65,245	456,881	37,054	240,999	11,419			0
3	225,585	0.4%	0	0	689	225,586	△ 1	0	△ 689	0			0
(1)社会保険給付	220,008	0.4%	75,494	4,835	82,299	14,882	11,826	21,763	8,909	0			0
(2)補助金等	27,102,270	49.9%	137,542	173,226	25,676,889	312,074	468,706	73,195	249,219	11,419			0
(3)他会計等への支出額	901,914	1.7%								901,914			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	97,676	0.2%									97,676		0
小計	507,002	0.9%	68,734	502	329,940	101,976	5,850	0	0	0			0
4	1,506,592	2.8%	68,734	502	329,940	101,976	5,850	0	0	0	901,914		0
(1)支払利息	54,277,440		4,277,256	3,190,740	28,740,349	10,595,703	2,147,656	1,087,896	2,923,291	314,959	901,914		0
(2)回収不能見込計上額			7.9%	5.9%	53.0%	19.5%	4.0%	2.0%	5.4%	0.6%	1.7%		0.2%
(3)その他行政コスト													
小計	54,277,440		4,277,256	3,190,740	28,740,349	10,595,703	2,147,656	1,087,896	2,923,291	314,959	901,914		0
経常行政コスト													
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	811,760		125,698	56,302	228,821	93,064	1,679	1,736	56,030	0	131,460		0	116,970
2 分担金・負担金・寄附金	8,894,199		41,195	23,647	8,690,756	313	4,869	0	51,373	0	0		0	82,046
3 保険料	3,178,833				3,178,833									
4 事業収益	9,313,170		949,822	82,854	297,484	7,724,762	288,248	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	287,172		13,372	8,523	46,478	207,731	11,068	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 51,685		△ 20,890	△ 51,685	△ 6,347	6,347	0	0	0	0	20,890		0	0
経常収益	22,433,449		1,109,197	119,641	12,436,025	8,032,217	275,864	1,736	107,403	0	152,350		0	199,016
b/a	41.3%		25.9%	3.7%	43.3%	75.8%	12.8%	0.2%	3.7%	0.0%	16.9%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト	31,843,991		3,168,059	3,071,099	16,304,324	2,563,486	1,871,792	1,086,160	2,815,888	314,959	749,564		0	△ 199,016
a-b														

平成27年度 地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	6,631,220	14.1%	273,156	393,685	868,100	3,224,782	244,207	59	1,364,618	262,613			0
(1)人件費	383,725	0.8%	17,362	32,340	58,003	195,975	14,862	0	61,422	3,761			0
(2)退職手当等引当金繰入等	369,409	0.8%	12,643	22,036	47,734	182,330	13,867	4	76,114	14,681			0
(3)賞与引当金繰入額	7,384,354	15.7%	303,161	448,061	973,837	3,603,087	272,936	63	1,502,154	281,055			0
小計	8,577,108	18.2%	460,851	1,241,424	1,081,284	4,499,999	327,697	27,267	916,101	22,485			0
2	549,902	1.2%	315,045	58,590	20,954	125,872	12,996	2,116	14,329	0			0
(1)物件費	7,270,250	15.4%	2,991,923	802,633	288,550	1,952,695	953,819	64,714	215,916	0			0
(2)維持補修費	16,397,260	34.8%	3,767,819	2,102,647	1,390,788	6,578,566	1,294,512	94,097	1,146,346	22,485			0
(3)減価償却費	15,437,735	32.8%		36,025	15,395,349	6,361							0
小計	5,532,395	11.7%	62,048	131,603	3,660,435	65,245	508,932	889,245	203,468	11,419			0
3	855,474	1.8%	0	0	629,889	225,586	△1	0	0	0			0
(1)社会保険給付	211,650	0.4%	75,494	4,835	82,299	14,882	11,826	13,405	8,909	0			0
(2)補助金等	22,037,254	46.8%	137,542	172,463	19,767,972	312,074	520,757	902,650	212,377	11,419			0
(3)他会計等への支出額	899,177	1.9%									899,177		0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	97,676	0.2%										97,676	0
小計	287,984	0.6%	68,734	0	117,274	101,976	0	0	0	0			0
4	1,284,837	2.7%	68,734	0	117,274	101,976	0	0	0	0	899,177	97,676	0
(1)支払利息	47,103,705		4,277,256	2,723,171	22,249,871	10,595,703	2,088,205	996,810	2,860,877	314,959	899,177	97,676	0
(2)回収不能見込計上額			9.1%	5.8%	47.2%	22.5%	4.4%	2.1%	6.1%	0.7%	1.9%	0.2%	0.0%
(3)その他行政コスト													
小計													
経常行政コスト a													
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	808,393		125,698	56,302	228,821	93,064	1,679	0	54,399	0	131,460		0	116,970
2 分担金・負担金・寄附金	5,899,646		41,195	2,180	5,771,116	313	2,770	0	49,279	0	0		0	32,793
3 保険料	3,178,833				3,178,833									
4 事業収益	8,893,479		949,822	0	0	7,724,762	218,895	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	260,647		13,372	0	37,118	207,731	2,426	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△377,311		△20,890	△377,311	△6,347	6,347	0	0	0	0	20,890		0	0
経常収益 b	18,663,687		1,109,197	△318,829	9,209,541	8,032,217	225,770	0	103,678	0	152,350		0	149,763
b/a	39.6%		25.9%	-11.7%	41.4%	75.8%	10.8%	0.0%	3.6%	0.0%	16.9%		0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	28,440,018		3,168,059	3,042,000	13,040,330	2,563,486	1,862,435	996,810	2,757,199	314,959	746,827	97,676	0	△149,763

平成27年度 住民一人当たりの連結行政コスト計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	120,853	14.9%	4,087	10,421	19,354	48,248	4,617	9,727	20,470	3,929			0
(1)人件費	5,813	0.7%	260	492	957	2,932	236	△ 20	900	56			0
(2)退職手当等引当金繰入等	6,530	0.8%	189	330	1,052	2,728	234	635	1,142	220			0
(3)賞与引当金繰入額	133,196	16.4%	4,536	11,243	21,363	53,908	5,087	10,342	22,512	4,205			0
小計	129,768	16.0%	6,895	20,152	14,190	67,328	5,133	1,822	13,912	336			0
2	8,698	1.1%	4,714	1,007	502	1,883	326	41	225	0			
(1)物件費	112,386	13.8%	44,764	12,738	4,844	29,216	14,487	2,977	3,360	0			
(3)減価償却費	250,852	30.9%	56,373	33,897	19,536	98,427	19,946	4,840	17,497	336			0
小計	338,994	41.7%		539	338,145	95		215					
(1)社会保険給付	59,837	7.4%	928	1,980	44,786	976	6,836	554	3,606	171			0
(2)補助金等	3,375	0.4%	0	0	10	3,375	0	0	△ 10	0			0
(3)他会計等への支出額	3,292	0.4%	1,130	72	1,231	223	177	326	133	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	405,498	49.9%	2,058	2,591	384,172	4,669	7,013	1,095	3,729	171			0
小計	13,494	1.7%									13,494		
(1)支払利息	1,461	0.2%									1,461		
(2)回収不能見込計上額	7,586	0.9%		8	4,936	1,526	88	0	0	0			0
(3)その他行政コスト	22,541	2.8%	1,028	8	4,936	1,526	88	0	0	0	13,494		0
小計	812,087		63,995	47,739	430,007	158,530	32,134	16,277	43,738	4,712	13,494	1,461	0
経常行政コスト a			7.9%	5.9%	53.0%	19.5%	4.0%	2.0%	5.4%	0.6%	1.7%	0.2%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

1 使用料・手数料	12,145		1,881	842	3,424	1,392	25	26	838	0	1,967		0	1,750
2 分担金・負担金・寄附金	133,073		616	353	130,029	5	73	0	769	0	0		0	1,228
3 保険	47,561				47,561									
4 事業収益	139,342		14,211	1,240	4,451	115,576	3,864	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	4,297		200	128	695	3,108	166	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 774		△ 313	△ 773	△ 95	95	0	0	0	0	312		0	0
経常収益 b	335,644		16,595	1,790	186,065	120,176	4,128	26	1,607	0	2,279		0	2,978
b/a	41.3%		25.9%	3.7%	43.3%	75.8%	12.8%	0.2%	3.7%	0.0%	16.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	476,443		47,400	45,949	243,942	38,354	28,006	16,251	42,131	4,712	11,215	1,461	0	△ 2,978

平成28年3月31日現在人口

66,837人

平成27年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	149,461,841
純経常行政コスト	△ 31,843,991
一般財源	
地方税	13,880,620
地方交付税	825,905
その他行政コスト充当財源	2,393,297
補助金等受入	14,292,821
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 55,437
公共資産除売却損益	△ 17,704
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 245
無償受贈資産受入	0
その他	132,945
期末純資産残高	149,070,052

平成27年度 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	146,847,793
純経常行政コスト	△ 28,440,018
一般財源	
地方税	13,880,620
地方交付税	825,905
その他行政コスト充当財源	2,362,355
補助金等受入	11,014,431
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 59,066
公共資産除売却損益	△ 17,704
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 245
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	146,414,071

平成27年度 連結資金収支計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,367,011
物件費	8,734,290
社会保障給付	22,672,309
補助金等	4,377,222
支払利息	901,888
その他支出	1,474,393
支出合計	47,527,113
地方税	13,908,380
地方交付税	825,905
国県補助金等	13,103,584
使用料・手数料	667,924
分担金・負担金・寄附金	8,871,877
保険料	3,168,539
事業収入	9,238,907
諸収入	711,905
地方債発行額	1,131,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	84,429
他会計補助金等	377,311
その他収入	1,887,999
収入合計	53,977,760
経常的収支額	6,450,647

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,645,234
公共資産整備補助金等支出	220,008
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	36,379
支出合計	4,901,621
国県補助金等	1,434,404
地方債発行額	1,802,179
長期借入金借入額	0
基金取崩額	267,313
その他収入	35,089
収入合計	3,538,985
公共資産整備収支額	△ 1,362,636

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	511,870
基金積立額	643,234
定額運用基金への繰出支出	2,469
地方債償還額	4,006,566
長期借入金返済額	188,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,047
支出合計	5,356,186
国県補助金等	0
貸付金回収額	474,583
基金取崩額	3,348
地方債発行額	440,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	63,504
その他収入	132,284
収入合計	1,113,719
投資・財務的収支額	△ 4,242,467

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	845,544
期首資金残高	8,150,515
経費負担割合変更に伴う差額	21
期末資金残高	8,996,080

平成27年度 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,781,164
物件費	8,608,311
社会保障給付	15,452,685
補助金等	5,909,706
支払利息	899,177
他会計への事務費等充当財源繰出支出	629,888
その他支出	1,251,685
支 出 合 計	40,532,616
地方税	13,908,380
地方交付税	825,905
国県補助金等	9,833,756
使用料・手数料	664,557
分担金・負担金・寄附金	5,887,781
保険料	3,168,536
事業収入	8,794,656
諸収入	657,365
地方債発行額	1,131,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	26,302
その他収入	1,879,912
収 入 合 計	46,778,150
経 常 的 収 支 額	6,245,534

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,603,583
公共資産整備補助金等支出	211,650
支 出 合 計	4,815,233
国県補助金等	1,425,842
地方債発行額	1,770,008
長期借入金借入額	0
基金取崩額	267,313
その他収入	35,089
収 入 合 計	3,498,252
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,316,981

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	511,870
基金積立額	536,060
定額運用基金への繰出支出	2,469
地方債償還額	3,965,256
長期借入金返済額	188,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,203,655
国県補助金等	0
貸付金回収額	474,583
基金取崩額	1,795
地方債発行額	440,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	63,504
その他収入	124,056
収 入 合 計	1,103,938
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,099,717

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	828,836
期首資金残高	7,447,007
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,275,843

平成27年度 連結行政コスト計算書内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	公営事業費											合計					
	普通会計				公営事業費								(合計)	相殺消去等	純計		
	A	(小計) B			その他											C	D
病院	水道	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	その他	漁業落排水	農業落排水	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療		
経常行政コスト	3,364,884	2,849,997	84,515	2,934,512	1,913	26,779	9,523	58,459	18,451	87,485	6,789	8,105	114,320	0	331,824	0	6,631,220
人件費	209,741	257,746	97	257,843	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,859
退職手当等引当金繰入等	185,056	161,711	5,792	167,503	0	1,668	0	3,133	0	5,162	489	542	5,656	0	16,850	0	369,409
給与引当金繰入	4,423,489	3,256,063	145,431	3,411,494	2,893	4,698	43,292	84,538	8,465	342,950	12,034	40,620	186,613	0	742,165	16,106	8,577,108
物計算	430,161	65,044	39,917	104,961	0	0	0	0	311	8,029	2,054	4,386	0	0	14,780	0	549,902
消耗品修費	4,447,825	624,894	442,433	1,067,327	9,492	230,187	164,064	0	0	1,206,442	20,954	123,954	0	0	1,755,098	0	7,270,250
減価償却費	5,109,541	0	0	5,109,541	0	0	0	5,052,529	0	0	0	0	5,275,625	0	10,328,194	0	15,437,735
補助金等	4,390,238	0	0	4,390,238	0	0	0	2,895,229	0	3,577	16	118	0	0	655,528	0	5,909,706
補助金等への支出額	211,650	0	0	211,650	0	0	0	6,347	0	0	0	0	0	0	6,347	0	211,650
借入金への公的資産整備補助金等	215,294	118,113	130,297	248,409	1,730	0	16,945	0	0	386,706	3,152	26,960	0	0	435,483	0	899,177
委託手数料	50,889	12,494	2,344	14,838	0	0	350	12,447	0	5,306	0	18	17,132	0	1,707	36,924	102,651
回収不能引当金繰入	0	81,611	20,365	101,976	0	0	0	86,615	0	68,734	0	0	29,731	0	928	186,008	287,884
その他行政コスト	25,394,130	7,437,673	871,181	8,308,854	15,994	263,322	234,174	8,199,337	27,227	2,114,391	45,488	204,672	5,629,277	0	17,408,141	0	28,818,657
経常行政コスト合計	1,136,236	7,462,036	1,035,809	8,497,845	21,591	226,594	91,442	6,255,568	15,878	1,793,192	32,493	155,567	3,620,634	0	676,604	12,888,563	22,522,644
経常収益等	24,257,894	△ 24,363	△ 184,628	△ 188,931	△ 5,607	36,728	142,732	1,943,769	11,349	321,199	12,995	49,105	2,088,642	0	4,519,578	△ 4,007,420	28,440,018
経常収益	807,784	0	0	807,784	0	0	0	609	0	0	0	0	0	0	609	0	808,393
使用料・手数料	328,452	0	0	328,452	0	0	0	4,034,248	0	40,748	0	0	1,486,198	0	5,571,194	5,899,646	5,899,646
分租金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	1,372,232	0	0	0	0	1,288,378	0	518,223	0	3,178,833
保険料	0	0	0	0	0	0	0	9,441	930,260	5,814	24,531	0	6,424	0	1,188,512	0	8,893,479
事業収益	0	6,799,051	895,916	7,694,967	19,592	188,550	20,354	16,992	29,576	90	12,536	584	1,842	0	6,424	0	8,893,479
その他特定行政サービス収入	0	53,246	137,893	191,139	836	0	16,992	29,576	90	12,536	584	1,842	0	0	1,118	69,508	260,647
他会計補助金等	0	609,739	2,000	611,739	1,193	38,044	54,566	815,903	6,347	809,646	26,095	129,194	829,634	0	155,263	0	3,461,546
経常収益等合計	1,136,236	7,462,036	1,035,809	8,497,845	21,591	226,594	91,442	6,255,568	15,878	1,793,192	32,493	155,567	3,620,634	0	676,604	12,888,563	22,522,644
(差引) 経常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	公営事業費											合計				
	普通会計				公営事業費								(合計)	相殺消去等	純計	
	A	(小計) B			その他											C
病院	水道	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	その他	漁業落排水	農業落排水	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	
経常行政コスト	650,047	76	8,946	2,267	1,193	662,532	302,843	302,843	438,847	12,196	53,867	904,910	8,101,505	△ 24,051	0	8,077,454
人件費	△ 1,332	0	△ 1,332	0	0	△ 2,634	525	525	5,970	0	929	6,899	388,515	0	0	388,515
退職手当等引当金繰入等	42,442	0	599	156	79	43,276	0	0	22,000	0	0	22,000	434,685	1,739	0	436,424
賃借引当金繰入	94,506	2,828	55,316	3,501	7,402	163,553	105,474	105,474	196,208	16,236	15,412	227,856	9,073,991	△ 400,718	0	8,673,273
物性費	644	0	0	0	736	1,390	8,694	8,694	12,611	646	8,134	21,391	581,367	0	0	602,757
維持補修費	134,234	0	0	0	0	142,870	48,768	48,768	35,189	48	733	35,970	7,497,859	13,687	0	7,511,545
減価償却費	14,378	0	7,205,246	0	8,636	7,219,624	0	0	0	0	0	0	22,657,359	0	0	22,657,359
社会保険給付	21,803	48,687	6,697	9,339	4	86,590	763	763	2,220	25	1,704	3,949	5,623,667	△ 1,624,349	0	3,998,318
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	855,474	△ 629,889	0	225,585
他会計等への支出額	8,359	0	0	0	0	8,359	0	0	0	0	0	0	220,009	0	0	220,009
借入金への公的資産整備補助金等	2,664	0	0	0	0	2,664	73	73	0	0	0	0	901,914	0	0	901,914
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,676	0	0	97,676
回収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	507,002	0	0	507,002
その他行政コスト	967,744	51,591	7,488,408	13,991	18,090	467,842	467,842	467,842	714,110	33,916	82,462	828,800	56,941,021	△ 2,663,861	0	54,277,440
経常行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	1,736	0	0	0	1,631	3,367	0	0	0	0	0	0	811,760	0	0	811,760
使用料・手数料	907,350	29,867	4,207,886	1,971	7,095	5,154,169	21,467	21,467	3,682	2,098	0	5,791	11,081,063	△ 2,186,064	0	8,894,109
分租金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,178,833	0	0	3,178,833
保険料	0	0	0	0	0	0	82,854	82,854	681,898	17,132	38,529	737,555	9,713,888	△ 400,718	0	9,313,170
事業収益	0	0	0	0	0	0	12,381	12,381	8,523	8,523	10,573	44,863	72,995	354,546	△ 67,374	287,172
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,685	0	0	51,685
他会計補助金等	909,086	29,867	4,220,267	1,971	8,726	5,169,917	438,470	438,470	696,153	36,790	83,388	816,331	25,088,405	△ 2,654,956	0	22,433,449
経常収益等合計	59,658	21,724	3,288,141	12,020	9,324	3,869,867	29,172	29,172	17,957	△ 3,472	△ 926	13,559	31,852,616	△ 8,625	0	31,843,991
(差引) 経常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成27年度 連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

経常行政コスト	公営事業会計													合計 (A+B+C+D+E)													
	地方公共団体																										
	公営事業会計																										
	その中																										
普通会計	水道		港湾整備		宅地造成		船務水道		国保事業		国保施設		公共下水道		漁業落排水		漁業落排水		介護保険		介護サービス		後期高齢者医療		純計 (A+B+C+D+E)		
A	B		C		D		E		F		G		H		I		J		K		L						
経常行政コスト	3,351,464	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,271,256		
生活インフラ・国土保全	3,100,482	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100,482	
福祉	9,630,421	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,630,421	
環境衛生	3,115,794	7,897,066	8,045,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,471,597	
産業振興	1,798,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,798,140	
消防	2,860,871	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,860,871	
議会	314,959	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314,959	
支払利息	215,294	118,113	130,287	246,400	1,730	0	16,945	0	386,706	3,152	0	26,990	0	435,483	899,177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	899,177
回収不能戻上額	50,889	12,494	2,344	14,538	350	0	0	0	12,447	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,889
その他行政コスト	25,394,130	7,437,673	8,711,181	8,308,854	15,984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,103,705
経常行政コスト合計	807,764	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	807,764	
経常収益	328,452	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328,452	
借料・手数料	6,799,051	895,916	7,694,967	19,562	188,550	20,354	0	16,502	29,576	90	12,536	584	1,842	6,424	69,508	260,647	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,893,479
分担金・負担金・寄附金	53,246	137,893	191,139	636	38,044	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,246
借料	609,739	2,000	611,739	1,193	38,044	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	609,739
事業収益	1,136,236	7,462,036	1,035,800	8,497,645	21,591	226,594	0	91,442	6,254,588	15,878	1,793,192	32,493	155,567	3,620,634	22,522,644	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,522,644
経常行政コスト	24,257,894	△ 24,363	△ 184,628	△ 188,991	△ 5,607	36,728	0	142,732	1,943,768	11,349	321,198	12,995	49,105	2,088,643	28,588,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,588,461
(差引) 経常行政コスト	24,257,894	△ 24,363	△ 184,628	△ 188,991	△ 5,607	36,728	0	142,732	1,943,768	11,349	321,198	12,995	49,105	2,088,643	28,588,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,588,461

平成27年度 連結純資産変動計算書内訳表

	公営事業会計 地方公共団体																	合計 (A+B+C+D)		
	普通会計		公営企業会計				その他							(合計)			総計 (A+B+C+D)			
	A	B (小計)	水道		港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	その他		介護サービス	介護保険	農業集落排水	漁業集落排水			後期高齢者医療	
			病院	水道							農業集落排水	漁業集落排水								介護サービス
普通会計		公営企業会計				その他							(合計)			総計 (A+B+C+D)				
普通会計		公営企業会計				その他							(合計)				総計 (A+B+C+D)			
普通会計		公営企業会計				その他							(合計)					総計 (A+B+C+D)		
普通会計		公営企業会計				その他							(合計)			総計 (A+B+C+D)				
期首純資産残高	112,581,905	1,210,026	3,312,047	4,522,073	318,655	8,054,915	3,185,209	822,885	366	15,703,745	380,568	2,377,540	129,444	0	4,996		30,978,333		148,081,911	△ 1,234,118
繰越常行政コスト	△ 24,257,894	24,363	164,628	188,991	5,607	△ 36,728	△ 142,732	△ 1,943,769	△ 11,349	△ 321,199	△ 12,995	△ 49,105	△ 2,008,643	0	1,335		△ 4,519,578	△ 28,588,481	148,463	△ 28,440,018
一般財源	13,880,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,880,620	0	0	13,880,620	
地方税	825,905	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	825,905	0	0	0	825,905	
地方交付税	2,362,355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,362,355	0	0	0	2,362,355	
その他の行政コスト充当財源	6,462,015	245,107	0	245,107	0	20,400	6,237	1,916,444	10,983	231,000	0	0	2,122,245	0	4,307,309	11,014,431	0	0	11,014,431	
補助金等受入	△ 59,066	△ 17,704	0	△ 17,704	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 59,066	0	0	△ 59,066	
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産売却売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	△ 245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 245	0	0	△ 245	
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	59,629	59,629	0	59,629	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,629	0	△ 59,629	0	
期末純資産残高	111,795,195	1,521,421	3,476,675	4,988,096	324,262	8,038,587	3,045,714	795,570	0	15,613,546	367,573	2,328,435	243,046	0	6,331	30,766,064	147,559,355	△ 1,145,284	146,414,071	

	地方独立行政法人										合計 (E+F+G)	純計 (E+F+G+H)		
	一部事務組合・広域連合		市町総合事務組合		自治会連合		(合計)		第三セクター等				(相殺消去等)	
	福南広域行政組合	福美方消防組合	福南広域行政組合	後期高齢者医療広域連合	市町総合事務組合	自治会連合	(合計)	社会福祉事業団	港都つるがターミナル	(合計)				
														第三セクター等
福南広域行政組合		福美方消防組合		市町総合事務組合		(合計)		第三セクター等		(相殺消去等)				
福南広域行政組合		福美方消防組合		市町総合事務組合		(合計)		第三セクター等						
福南広域行政組合		福美方消防組合		市町総合事務組合		(合計)		第三セクター等						
期首純資産残高	△ 119,960	400,383	420,165	74,487	264,869	1,039,954	1,349,879	1,216,743	56,719	116,229	1,389,691	150,627,317	△ 1,165,476	149,461,841
繰越常行政コスト	△ 58,658	△ 21,724	△ 3,268,141	△ 12,020	△ 9,324	△ 3,369,867	△ 29,172	△ 17,957	3,472	926	△ 13,559	△ 31,852,616	8,625	△ 31,843,991
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の行政コスト充当財源	15,696	931	3	12,552	1,560	30,942	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	8,562	44,458	3,225,370	0	0	3,278,390	0	0	0	0	0	14,292,821	0	14,292,821
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	3,629	0	0	0	0	△ 55,437	0	△ 55,437
公共資産売却売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 17,704	0	△ 17,704
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 245	0	△ 245
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 413	△ 413	0	0	0	△ 413	67,702	67,702	0	0	0	67,289	65,656	132,945
期末純資産残高	△ 154,573	424,058	377,397	75,019	257,105	979,006	1,392,038	1,198,786	60,191	117,155	1,376,123	150,161,247	△ 1,091,195	149,070,052

平成27年度 連結資金収支計算書内訳表

[経常的収支の部]	一部事務組合・広域連合					地方独立行政法人			第三者等			(相対消去等)	補計 (E+F+G+H)
	教育者が消防 組合	柳井広域行政 組合	後期高齢者医 療広域連合	市町総合事務 組合	自治会館組合 (合計)	教育者立 看護大学	(合計)	社会福祉事業 団	連携つるが	欧米国際 セミナー	(合計)		
	F	F	F	F	F	F	H	G	G	G	H	I	
人件費	738,559	76	9,543	2,444	751,892	301,404	301,404	532,551	12,196	53,879	9,387,011	0	9,387,011
物件費	94,506	2,828	55,316	3,502	163,554	115,077	115,077	248,066	16,882	22,385	9,135,008	△ 400,718	8,734,290
社会保険料	14,378	0	7,205,246	0	7,219,624	0	0	0	0	0	22,672,309	0	22,672,309
補助金等	21,803	48,697	6,696	9,369	4,885,599	941	941	4,366	25	2,121	6,001,572	△ 1,624,350	4,377,222
支払利息	2,654	0	0	0	2,654	47	47	0	0	0	901,888	0	901,888
他会計への事務費等充当財産繰出支出	644	0	211,602	0	212,981	2,800	2,800	0	0	0	628,888	△ 2,629,888	0
その他支出	872,554	51,591	7,488,403	15,315	8,437,274	420,269	420,269	791,910	33,270	80,000	50,182,069	△ 2,654,956	47,527,113
支出合計													
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,908,380	0	13,908,380
国庫補助金等	0	44,458	3,225,370	0	3,269,828	0	0	0	0	0	825,905	0	825,905
国庫補助金等	1,736	0	0	0	1,736	0	0	0	0	0	13,103,584	0	13,103,584
国庫補助金等	907,350	6,555	4,207,886	1,972	5,130,858	18,306	18,306	5,781	2,099	0	667,924	0	667,924
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,042,726	△ 2,170,849	8,871,877
原簿料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,168,539	0	3,168,539
事業収入	15,896	0	12,381	12,447	1,555	94,356	94,356	709,456	19,186	40,282	9,656,916	△ 415,009	9,238,907
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	765,685	△ 53,780	711,905
国債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,131,000	0	1,131,000
国債借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国債借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国債借入金	0	45,166	12,967	0	58,127	0	0	0	0	0	84,429	0	84,429
国債借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	377,311	0	377,311
国債借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	924,882	96,179	7,458,601	14,523	8,504,572	504,635	504,635	846,635	38,844	85,080	56,633,982	△ 13,594	56,620,388
収入合計	52,428	44,588	△ 29,802	△ 782	67,288	84,366	84,366	54,725	5,574	5,020	6,451,923	△ 1,276	6,450,647
経常的収支額													
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	41,651	0	0	0	41,651	0	0	0	0	0	4,645,234	0	4,645,234
公共資産整備補助金等支出	8,358	0	0	0	8,358	0	0	0	0	0	220,008	0	220,008
他会計への建設費充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三者等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	50,009	0	0	0	50,009	34,772	34,772	631	631	1,607	36,379	0	36,379
国庫補助金等	8,562	0	0	0	8,562	0	0	0	0	0	1,434,404	0	1,434,404
地方債発行額	32,171	0	0	0	32,171	0	0	0	0	0	1,802,179	0	1,802,179
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	267,313	0	267,313
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,089	0	35,089
その他収入	40,733	0	0	0	40,733	0	0	0	0	0	3,538,985	0	3,538,985
収入合計	△ 9,276	0	0	0	△ 9,276	△ 34,772	△ 34,772	△ 34,772	△ 976	△ 631	△ 1,362,636	△ 1,276	△ 1,363,912
公共資産整備収支額													
[投資・財務的収支の部]													
投資及び貸出資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	511,870	0	511,870
基金積立額	68,701	11,579	0	0	80,280	0	0	26,894	0	0	643,234	0	643,234
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,469	0	2,469
他会計への公債買付充当財産繰出支出	41,310	0	0	0	41,310	0	0	0	0	0	4,006,566	0	4,006,566
国債借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188,000	0	188,000
国債借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取崩資産繰上り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	41,310	68,701	11,579	0	121,590	4,047	4,047	26,894	0	0	4,047	0	4,047
支出合計	0	0	0	0	0	4,047	4,047	26,894	0	0	5,356,186	0	5,356,186
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	474,593	0	474,593
基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	1,550	0	0	440,000	0	440,000
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債買付充当財産繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国債借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,504	0	63,504
取崩資産繰上り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	24,243	0	0	24,243	0	0	0	0	0	146,299	△ 16,015	130,284
収入合計	△ 41,310	△ 44,458	△ 11,579	0	△ 97,347	△ 4,047	△ 4,047	△ 25,341	0	0	△ 4,242,467	△ 16,015	△ 4,258,482
投資・財務的収支額													
翌年度繰上り費用増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,842	130	△ 41,381	△ 792	39,225	45,547	45,547	4,399	5,574	4,399	862,835	△ 17,291	845,544
期首資金残高	6,092	133	219,409	88,499	11,968	96,624	96,624	48,228	53,810	131,740	8,106,529	43,966	8,150,495
経費負担割合変更に伴う差額	21	0	0	0	21	0	0	0	0	0	21	0	21
期末資金残高	7,955	263	178,027	88,707	12,864	144,171	144,171	66,042	59,384	136,129	8,969,385	26,695	8,996,080

(単位：千円)